ACADEMIA JURIS BOOKLET 2009 No.29

政権交代の心理と論理
―政治家・有権者の心のうち―

水島 広子
中島 岳志
宮本 太郎

北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター

政権交代の心理と論理
── 政治家・有権者の心のうち ──

水島広子
中島岳志
宮本太郎

第 1 部　講演

1　政権交代は民主主義の夜明けか　04
2　「与党的姿勢」、「野党的姿勢」に潜む怖れ　11
3　自己愛と政治的立場　20
4　有権者と政治 ──「分離」から「つながり」へ　26
5　永田町に見る政治家のタイプ　33
6　政治の現況への懸念と論点　36
7　新しい政治文化を創るために　45

第 2 部　討論

1　流動化する有権者 ── その背景と構造　50
2　政治家の自己愛パーソナリティーをめぐって　70
3　質問に答えて　84

この「ACADEMIA JURIS BOOKLETシリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが主催したシンポジウム・講演会などの内容を記録するものです。

本号には、二〇〇九年十一月十六日に北海道大学人文社会科学総合教育研究棟W三〇一室で行われた、講演会「政権交代の心理と論理――有権者・若者・政治家の心理分析――」（本書は副題を改題）の内容をおさめました。

政権交代の心理と論理――政治家・有権者の心のうち――

司会（宮本太郎）　それでは、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター主催の講演会「政権交代の心理と論理」を開始いたします。

私はセンター長の宮本太郎です。今日は司会役と、後半の討論では討論者としても参加しますので、よろしくお願いいたします。

今日お招きした水島広子さんは、すでにご存じの方も多いことでしょうから、あまりご紹介する必要がないかもしれませんが、著名な精神科医であると同時に、民主党の衆議院議員を二〇〇〇年から〇五年まで二期務められて、厚生労働分野で活躍された方です。慶応義塾大学大学院博士課程を修了された医学博士で、思春期の問題や家族の病理などを専門になさっていますが、近

年は特に、「アティテューディナル・ヒーリング」というアメリカで取り組まれている治療法に注目し、日本に積極的に紹介されています。ちなみに「アティテュード」とは「心の姿勢」というような意味だそうですが、詳しいことはご講演のなかでも言及されるでしょう。

現在、水島さんは治療の現場で、若者を中心にさまざまな世代の人が抱える不安や怖れ、期待と向き合っておられると同時に、永田町で過ごした衆議院議員としてのキャリアを踏まえて、常に冷静に政治を観察されています。

「今なぜ、水島広子か」ですが、これもまたあまり説明の必要がないかもしれません。

二〇〇九年八月の衆議院総選挙によって歴史的な政権交代が起こり、まさに今、政治が大きく動いていますが、この政権交代を引き起こしたのは、この国の人々のさまざまな思いであり、また、そうした思いを引き受けて永田町で動いている政治家たちそれぞれの思いです。こうした人々の心理と論理の重なり合いが、これからの国の命運を決めることになるのではないかと思います。

歴史的な政権交代から数カ月を経た現段階で、有権者、政治家、官僚などの各立場、また老若男女さまざまな人々の間で、どのような思いが交錯しているのか、私たちは冷静に考えてみる必要があるのではないかと思います。そのための問題提起をしていただく上で、水島さん以上にふさわしい方はいないだろうと思うのです。

今日はこれから、まず水島さんに一時間ほどご講演いただき、その後、本学公共政策大学院の中島岳志さんと私が加わって討論を行いたいと思います。

それでは、水島さん、どうぞ、よろしくお願いいたします。

第1部　講演

1　政権交代は民主主義の夜明けか

水島広子　皆さん、こんばんは。本日は、月曜日の夜というお出かけになりにくい時間に、大勢お集まりくださいまして、ありがとうございます。

本日は、かねて尊敬している宮本太郎さん、一度お会いしたいと思っていた中島岳志さんという豪華なメンバーで討論させていただけるということを、大変楽しみにしております。私からまず、その素材になるような話をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

これからお話しすることは、今回の政権交代以降、私がつらつら考えてきたことですが、何か決まった事柄があるわけでもなく、皆さんの知性を少し刺激させていただければと思っています。どうぞ気楽に聞いていただければ幸いです。

結果として進んだ政治の透明化

二〇〇九年八月三十日の衆議院総選挙投票日の深夜、私はＣＳ放送の「愛川欽也パックイン・ジャーナル」というテレビ番組に出演していました。この番組にはたびたび出ていたのですが、このときは出演したのが深夜十二時からで、ちょうど選挙結果が概ね明らかになり、政権交代が決まったころでした。

番組では、出演者の方々が口々に「これは民主主義の夜明けだ」と言って、非常に興奮していましたが、私は一人、興奮することなく、盛り上がった空気を汚している感じがしました。そのときの私の思いは「政権交代は、本当に民主主義の夜明けなのだろうか」というものでした。確かに、「夜明け」にしなければいけないのですが、現時点でそうだと言えるような状態になっているだろうか、と思ったのです。

政権交代後、皆さんもニュースを注視されていると思いますが、結果として、政策決定プロセスがかなり透明化してきたという気がします。「結果として」というのは、透明化をもくろんだというよりも、来年度予算をうまく切り詰められずに、おのずとドタバタした動きが起こり、そこに今まで見えなかったものが見えるようになってきたという意味で、これは確かに政権交代の良かった側面だと思います。

今朝の新聞にも、無駄遣いを排除する政府の姿勢が国民に評価されているというような記事がありましたが、今まで無駄遣いがどこにあるかもわからなかったものが、「埋蔵金」（国の特別会計のうち資産から負債を引いた剰余金や積立金のことで、近年、活用可能な財源として注目を集めている。※カッコ内編集部注。以下同様）と呼ばれるようなものも含めて見えるようになりました。また、政策の省庁間の擦り合わせが、実に絶妙なバランスの上に成り立ってきたことも見えてきて、透明化の意味は大きいと思います。これには民主党の議員たちが意識的に透明化している部分ももちろんありますが、結果として透明化された方が量として多いと思います。

このように透明化が進んだことはいいのですが、では、政権交代によって新たな政治文化が創れるかについては、今のところ私は全く合格点を付けられない状態であり、今後に期待というところなのです。

変化への不安を超えた有権者の怒り

今回の政権交代はどうして起こったのでしょうか。

選挙の時点で政権交代の是非を決めるのは、有権者の「現状への怒り・行き詰まり感」と「変化への不安」という両者のバランスにあります。「現状への怒り・行き詰まり感」が強く出てくる

と、「一度ぐらいやらせてみたらいいのではないか」ということになって、「変化への不安」は比較的乗り越えやすくなるのです。選挙のたびに、この両者の間を振り子は揺れてきたのですが、今年はようやく「怒り・行き詰まり感」が「変化への不安」を超えたということで、政権交代になったということだと思います。

二〇〇七年の参議院選挙のときには、「年金記録問題」（社会保険庁による年金記録のずさんな管理により、約五千万件の年金の照合確認が必要となった問題。その解決が安倍、福田政権の公約になった）への有権者の怒りがあって与党が議席を減らし、民主党が第一党になって、参議院ではいわば政権交代が起こったわけですし、総理大臣が立て続けにその座を投げ出したりして、国民は将来への無責任さや無駄遣いに怒りを感じてきました。「こんな社会なら守ってもいいことはない」というような意識が今回の政権交代につながったのだと思います。

「政権交代可能な二大政党制」ということが、近年、盛んに永田町で唱えられています。これは民主党の得意文句なのですが、政権交代可能な二大政党制をつくることによって、癒着（ゆちゃく）の構造を引きはがしながら、きれいな政治を続けていけるのだという論理があります。私は、そういう考え方を否定するわけではありませんが、そこには危険性もあることを指摘しておきたいと思います。

その一つは、まず「政権交代可能な」という点です。例えば、二年前の参議院選挙と今年の衆議院選挙は、怒りをエネルギーにして票が動いたと見ることができますが、今後も有権者の怒りをエネルギーにして、政権交代可能な二大政党の間を政権が振り子のように振れ続けていく可能性があると思います。そして、これを繰り返していくと、有権者の無力感や思考停止を促進していくと思うのです。

つまり、「これではだめだ」と怒って一票を投じて、政権交代が実現した。ところが、次の政権にも満足できずに、また「これではだめだ」と怒り、反対のほうに票を投じるということを繰り返していくと、結局、怒って一票を投じたのに「何も変わらない、まだだめだった」ということで無力感が強まっていきます。

このように、「これではだめだ」と怒るのは、ほとんど自動反射であり、思考停止状態と言ってもいい。そこから自分は何をすべきだろうかと考える姿勢は生まれてこないのではないかと、私は思うのです。

無力感や怒り、決め付けや不安は、基本的には有権者と政治を分離させていくものです。「この政治は、もうだめだ」と思うと、期待しても仕方ないと思い、気持ちが政治から離れていくし、怒っていると、怒る対象とつながる気持ちは生まれてこない。対象を決して自分と一体のものと

か、何か関係のあるものとして見ることはできません。

決め付けも距離を置くときのよくあるやり方ですが、「しょせん政治家なんて…」と決め付けてしまうと、やはり自分と一体のものという意識にはならない。また、不安についてもそうで、不安は正体がわからないから生じるのであって、何かわからない怖いものと感じると、やはり自分と一体のものとは受け止められません。

ということで、さきほど新しい政治文化の必要性に触れましたが、これから新しく創っていく政治文化とは、つながりを促進する政治文化であり、これを創っていけるかどうかが、交代直後の新政権に問われていることではないかと思うのです。

メディアが左右する時代の空気

昨日の朝日新聞朝刊に「鳩山レーダー・政権定点観測　期待感にかげり」（二〇〇九年十一月十五日付。一般読者が定期的に鳩山政権を評価・採点するという企画の連載）という記事が出ていました。政権交代して、はや二カ月で、「期待感にかげり」というような見出しが出てくるのですが、こういうのを見ると「やっぱり、新政権も期待が持てない」という気持ちになります。これがメディアの持つ力なのです。

私は朝日新聞しか購読していないのですが、今朝の紙面にも「内閣支持率、微減」とあり、「政権交代後二カ月間では一〇ポイント下がった」とありました。副題的な見出しには、「無駄遣い廃止は非常に評価されている」と肯定的に書いてあるものの、メディアの伝え方も刻々と変化してきています。

こうしたメディアの伝え方は、何度も同じようなことが繰り返されてきたと思います。今年の夏、連日、新聞紙面を賑わせている選挙関連の記事を見て思ったのは、見出しの「政権交代」という文字を「郵政民営化」に置き換えたら、四年前に見た紙面と同じようになるということでした。

いずれの選挙のときも「この踏み絵を踏まないものは、今の時代をわかっていない」というような論調の記事が載り、それが四年前は「郵政民営化」でしたが、今、振り返ってみると「郵政民営化」って一体何だったのだろう、ということになるのです。今年も「政権交代」という字が躍っていますが、これも後年、ふたを開けてみれば何だったのだろう、ということにならないように、今きちんと考えていかなければいけないと思います。

このようにメディアには、ファッションというか、ある種の流行があり、それで時代の空気をつくっていくところがあるのです。

2　「与党的姿勢」、「野党的姿勢」に潜む怖れ

頼りがいをアピールする「与党的姿勢」

さて、そもそも与党と野党という大きな政党が一つずつある二大政党制で、新たな政治文化は創れるのでしょうか。

皆さんもご存知の通り、基本的に与党と野党は「分離」しています。実は、永田町で生身の人間として活動していた者としては、思っていたほど分離していないと感じて、逆に驚いたものでしたが、一応、政治構造としては与党と野党は分離しているものです。

どう分離しているのか。基本的に、与党は現状に責任がある党であり、野党は、現状に責任がないわけではないが、現状の問題点を指摘すればするほど株が上がる立場です。二つは基本的には対立していて、それぞれ固有のパターンの行動をとっていく限り、分離して行くものなのですが、もう少し詳しくお話ししていきましょう。

まず、与党について。少しおどろおどろしい表現ですが、「与党的姿勢に潜む怖れ」というものがあります。「与党的姿勢」というのは、与党議員であれば誰でもそういう姿勢を持っているとい

うことではなく、与党であれば持ちやすい傾向という意味です。

与党は現状に責任を持っている党ですから、うまくやっているように見せなければマイナス評価を受けます。普通にできて当たり前ですから、マイナス評価を受けないように、とりあえずうまくやっているように見せる必要がある、と考えがちです。

そして、全責任を引き受けているように見せなければ「頼りない」と言われてしまいます。これは野党時代の民主党がしばしば言われてきたことですが、「頼りなくて政権は任せられない」というようなことを、私も選挙区でよく言われてきました。

「うまくやっているように見せる」というのは、どちらかというと、なんとかマイナス点なしにほどほどにやっているという感じで、事無かれ主義的な姿勢ですが、「全責任を引き受けているように見せる」というのは、さらに強さをきちんとアピールしていかなければいけない。全く弱点はなくて、完ぺきにできているように見せないと「頼りない」と言われてしまう。そんな怖れがあるわけですから、どうしても「マッチョ的」、つまり筋骨隆々で弱いところは何もないという雰囲気をつくっていかなければいけないということになります。

政治家が人前でぐずぐずした感じでしゃべっていると、必ず「頼りない」と言われます。逆に何だかわからないが、威勢よく話していると「あの人はなかなか頼りがいがある」と言われる。

話の内容はあまり問わないようです（笑）。

つまり、「与党的姿勢」には、常に自分がどう評価されるかを気にするようなところがあり、一般的な言葉でいうと「自意識過剰」という状態なのだと思います。ただ、本当に過剰かどうかは、有権者のかかわり方で変化するものなので、そう言い切ることはできないと思いますが、とにかく常に自分がどう評価されるかを気にするようになります。

「与党的怖れ」が生む隠蔽と仮想敵

そして、そのことによって防衛的姿勢、つまり守りの姿勢に入っていくのです。その一つのかたちが隠蔽（いんぺい）です。これは与党だけではなく、最近では、老舗の企業や商店などもやってきたことですね。立派な人たちには間違いがあってはいけない、だから、間違いは無かったことにするということで、防衛的姿勢としてよく使われる手段です。

もう一つは仮想敵の活用です。敵がいるわけでもない、あるいは敵なのかどうかもよくわからないのに、「大変だ」と言って不安をあおる。ドイツの独裁者アドルフ・ヒトラーのやり方が典型的な例だと思いますし、今の日本でもさまざまな仮想敵が語られています。

なぜ仮想敵をつくるのか。それは、常に人々の目が外の敵に向かっていてくれれば、自分の落

ち度や弱みをあまり見られないで済むからです。また、仮想敵に攻撃的に向かっていけば、何か頼りがいがあるように見える。そうした姿勢が「与党的姿勢に潜む怖れ」ということなのです。

前述しましたが、こうした怖れは与党であれば誰でも持つということではなくて、与党というものにしがみつくような気持ちになると、こうした怖れが生じてくるということです。「心の姿勢」というのが、まさにこれで、今お話ししているのは、与党的な、守りに入る心の姿勢についてなのです。

かつて政権交代などは遠い未来の話で、自民党が与党であることが全く揺るがなかった時代がありました。いわゆる、「五五年体制」（一九五五年に成立した、自民党を代表とする保守と、社会党を代表とする革新という対立構図による政治体制）という時代でしょうが、そのころには与党にも野党を思いやる余裕があったと言われています。これは永田町の先輩議員たちから聞いたことでもありますが、私自身もそうかなと思っています。あえて敵をつくる必要もなかったし、仮想敵をつくって騒ぐような現象もあまりなかった。五五年体制自体が、ある意味で仮想敵の上に乗っかったような体制であったのかもしれませんが、少なくとも与党と野党の対立のなかで、仮想敵をつくって目をそらすというようなことをしないで済んだ時代があったと思います。

こんなことは、今では古き良き時代のことで、今は与党というものにかなりしっかりしがみつ

いていないと、与党でいられなくなってしまう時代になったので、互いに思いやっている余裕もなくなりました。それで選挙も本当に汚くなってきたと思います。

政権交代そのものは確かに良かったのですが、政権交代というリスクが出てきたために、どんどん仮想敵をつくろうとするような傾向が、日本の政治のなかに新たに出てきたのではないか、あるいは、その芽が以前からあったとすれば、ここに来て顕在化したのではないかと思います。

これは、私が二〇〇〇年の衆議院選挙に立候補して、保守的な土地柄で知られる小選挙区（栃木一区）で当選したときに肌で感じたことですが、その地域には、六十年間、王様のように一家で君臨してきた有力者がいました。その地位が揺るがなかったころには確かに、その有力者には余裕があったし、さまざまな人の話に耳を傾けていて、それほど汚い人たちとつながっているようには見えなかったのですが、私という自分の身を脅かす存在ができると、やることが非常に汚くなったのです。どうしてそんな低レベルのデマを流すのだろう、と思うようなことが頻繁にありました。

やはり与党であることや当選することにしがみつくと、隠蔽や仮想敵のようなことや、なりふり構わない攻撃のようなことが出てくるのです。

「野党的怖れ」にある不遇感

さて、もう一方の野党はどうか。野党はきれいで問題はないかというと、そんなことはなくて「野党的姿勢に潜む怖れ」というものがあります。

まず基本的に、野党は現状に責任を持っていないということがあり、現状は与党がつくっているという前提の上に立っているので、「物事がうまく行かないのは与党のせいだ」と、いつでも言うことができます。実際、私自身もそう思うことがかなりありました。

つまり、有権者から「これは困った」とさまざまな陳情を受けると、「そうは言っても、皆さんが今の与党を与党にしたのでしょう」と言いたいときがよくあったのです。それはまさに「野党的姿勢に潜む怖れ」だったと反省しています。有権者が選んだ与党の政策をチェックするのが、野党の役割なのは当然のことですが、そこに有権者を非難するような気持ちまで乗せる必要はないということです。

また、「自分たちは十分に認められていない」ということも、政権交代前の民主党議員がよく言っていたことでした。「私たちの政策はきちんとそろっています。私たちならできるのです。一度やらせてみてください」と懸命にアピールするにもかかわらず、新聞紙面などの野党の扱いは極めて地味です。

私も政権交代後に新聞を見て、「かつての民主党もこんなだったな」と思うのですが、「自民総裁は谷垣禎一氏」などという見出しの記事は、紙面の片隅に小さく載るのです。「自民党の河野太郎議員、反乱」というようなできごとは面白いので、少し大きめに扱われるという感じですね。

民主党もかつて「寄せ集め所帯」などと言われて、始終もめてばかりの政党だと思われていました。立派な政策をつくっていたにもかかわらず、新聞で報道されることがほとんどないので、知られなかったということだと思います。

当時から私は、メディア関係者に「どうしてこんなに民主党の情報を載せないのですか」と聞いたりしていましたが、「与党と野党では担当記者の数が格段に違い、与党は記者の数も持っている紙面も圧倒的に多い」と言われて、「なるほど」と思いつつ、「でも、そんなに差があれば、永遠に政権交代はできないですね」というようなことを話したことがありました。

そんなメディアの扱いもあって、「自分たちはこんなに頑張っているのに、十分に認められていない」、「みんな気が付いてくれさえすれば、すぐにでも政権交代できそうなのに」というような意識を、野党議員は基本的に持っていると思います。実際、そういう部分もあるのですが、それに、わざわざひがみ根性的な気持ちを乗せる必要はないのではないか、と思うのです。

批判性・攻撃性と責任回避のバランス

「野党的姿勢に潜む怖れ」には、まず「現状への不満をあおる批判性・攻撃性」ということがあります。今うまくいっていないということを主張しないと、政権交代のチャンスはめぐってこないわけですから、基本的に現状が良くないと批判的、攻撃的に言う姿勢が身に付いてくるのです。そして、野党は現状に全く責任がないかというと、私はそうは思わないのですが、野党的姿勢としては、現状に責任を認めることをできるだけ回避するということになります。

実は、「現状への不満をあおる批判性・攻撃性」と「現状に責任を認めることの回避」という二つの怖れのバランスは、選挙がどれだけ迫っているかや、そのときの野党党首の姿勢などによってかなり変わるのです。基本的には、現在生きている人たちのためにできるだけいい結果を出そうと考えると、与党と協力して少しでも現状を良くしなければいけないのですが、これは選挙がない、平時の考え方です。選挙が近づけば、協力して実現したことは、全部与党の手柄になっていくわけですから、選挙の争点にならないということで、ある時点から変わっていきます。

野党時代のころの民主党が突然、与党に対して対決姿勢に入った、あるいは急に審議拒否したというような報道を、皆さん、ご覧になって「どうして昨日まで一緒にやっていたのに、こんなことになったの」と思われたことがあるかもしれません。

野党であっても現状に責任を認めれば、そこで協力して何かをしなければいけないということになりますが、選挙では争点をつくらなければならないし、「与党が悪いから社会がこんなに悪い」と主張した方が野党として有利ということがあります。このように、批判性、攻撃性と現状に責任を認めるかどうかということは、時期によって移り変わるものなのだと思います。

私はこれまでの話のなかで「事実はそうかもしれないが、わざわざそういう気持ちを乗せなくてもいい」という言い方を何度かしてきました。これについて補足したいのですが、例えば、野党として、与党の政治をチェックすることは義務だと私は思っています。その義務を果たさなければ、その人が野党議員として立法府に身を置く必要はなく、それこそ税金の無駄遣いになってしまいます。

私が言っているのは、そうした現実的な義務に、「物事がうまくいかないのは与党のせいだ」とか、「自分たちは十分に認められていない」、また「自分たちに責任はない」というような気持ちを乗せていく必要はないのではないかということです。

現実的なことと、そこに自分のドロドロとした気持ちを乗せるかどうかは別の次元のことです。ですから、野党は与党に対して「ここが無駄遣いだ」などというチェックはすべきですが、その際にわざわざ怒って、「こんなに、無駄遣いをして！」と人をあおるような言い方までする必要が

あるのだろうか、ということです。

また、そうする必要があるかないかというより、「新しい政治文化を創る」という文脈で言えば、そんなことをしていても政治文化は新しくならないのではないか、ということを提起したいと思います。

3　自己愛と政治的立場

政治家の自己愛パーソナリティー

私は現職の議員のときに、『国会議員を精神分析する』（朝日新聞社、二〇〇三年）という著書を出版しました。自民党議員の人たちも国会の書店で買って、こっそり表紙を裏返して読んでおられたようです。それに気付いた官僚の人たちが「自民党の〇〇先生が読んでいましたよ」とよく教えてくれたものでした。その本は、いわゆる暴露本でもなく、要は「政治家にもさまざまなタイプがあるが、少なくとも目立っている人は大変自己愛が強い人たちである」というようなことを書いているのです。

自己愛が強い人とは、どういう人なのでしょうか。基本的に「自分は正しいのだ」ということ

を押し出していかないともたない人のことです。自分にきちんと向き合うと、「自分は正しい」という思いが揺らぎ、もたないかもしれないというリスクが強くなるので、自分に向き合うことなく、「自分は正しい」と言い聞かせて生きているということです。ですから、意外ともろいのですが、普段はそのもろさに直面する機会をあまり持たないように生きているので、そういう皆さんも元気でやっておられるのです（笑）。

官房機密費で露呈したもろい自己愛

次に、そうした政治家の自己愛について触れていきたいと思うのですが、最近も「これが自己愛だ」と思うような現象が起こっています。

それは官房機密費（内閣官房長官が国政の運営上、機密の用途で支出する費用。従来、支出内容は情報公開の対象とされず、その使途が問題視されていた）に関することなのですが、皆さんもニュースを見て「何だ、これは」と思われたことでしょう。

野党時代の民主党は「機密費に関しては徹底的に情報の公開を求めたい」と党首討論の場でも主張してきました。また、実際に機密費を透明化するための法案もつくっていたのです。ですから、今年の選挙で民主党に投票した有権者は、「政権交代したら官房機密費についても透明化して、

かつて疑惑が持たれたように背広代などに使われたりしなくなるだろう」と、当然、期待したに違いありません。

ところが、民主党が与党になるや否や、平野博文官房長官は記者会見で「私を信頼していただきたい」と言って機密費の公表を拒みました。前政権から申し送りは受けていたのに、当初は官房機密費自体、存在しないと言っていた。その後、存在は認めたものの、「公開する性質のものではない。私を信頼していただきたい」という言い方になったのです。

「私を」という言葉を使ったあたりが、自己愛のあらわれです。何かのシステムを信頼するのであれば、まだわかります。また、有権者にとって議員本人をよく知っているので信頼するという場合もあるでしょう。しかし、官房長官という立場に就いている人が「私を信頼していただきたい」という一言で何でも進めていけるとしたら、それはとても危険なことで、私は大変驚いたのですが、社説など新聞には取り上げられたものの、意外に世間は平穏な受け止め方でした。しかし、この件は多くの人を失望させたと思います。

私は自己愛がすべていけないものだと思っているわけではありません。健全な自己愛は良いと思っています。政治家の自己愛パーソナリティーも、必ずしもマイナス面ばかりではありません。政治家は社会に向かって「みんなでいい夢を見よう」と語りかけていく立場ですから、多少アピー

ルが強くてもいい。事務職員のように、ただ堅実にやればいいというものではなく、多少オーバーな言葉を使っても夢を語ったりすることはむしろ良いことだと思っています。

ただし、それがどんな立場になっても同じような夢が語れるのであれば、政治家として本当に素晴らしい自己愛だと思いますが、立場によって、あまりにも矛盾したことを言ってしまうという自己愛はどうか。明らかな矛盾に対して、どこからでも突っ込まれてしまうというもろさがあります。このもろい自己愛というものは怖れに立脚しているのです。

つまり、「機密費に関しては徹底的に情報公開を求めたい」という発言には「野党的姿勢に潜む怖れ」が、「私を信頼していただきたい」には「与党的姿勢に潜む怖れ」が、まさにあらわれているのです。

野党時代の「徹底的に情報公開」の主張は、よく吟味して現実的な法案をつくったので、実際はあまり野党的な「怖れ」と関係しないと思うのですが、当時の鳩山由紀夫代表が、党首討論という場で非常に強く与党に迫ったということがありました。

その後の「私を信頼していただきたい」という官房長官の発言は、野党時代と違って、「機密費について情報公開するのは怖い。党として失うものがあるかもしれないし、公開しなければ、それはそれで失うものがある」という思いのなかで出てきた、まさに玉虫色のおかしな発言です。

おそらく、「前政権のときの汚い、わけのわからない機密費の使い方とは違い、これからは私がきちんと節度を持って使っていくので信頼してください」ということを言いたかったのだと思いますが、それは極めて「与党的姿勢」に基づいていると思います。

「与党的怖れ」が見えた事業仕分け

さらにもう一つ、最近見つけた発言についてお話ししましょう。

現在、来年度予算の事業仕分けが行われています。「この事業は無駄だ」と俎上に載せられているものには、漢方薬を公的医療保険の適用外にすることなどもあって、専門医として非常に心配しているのですが、国民の福祉に深く関係している事業も、財務省のリードで一緒くたに仕分け対象になっています。今のところは、まだたたき台ということで静観しているのですが、大変気がかりです。

事業仕分けはとても意味がある作業だと思っていますし、これこそ政権交代によって実現できた作業なので基本的には賛成です。しかし、すべてが数カ月という短期間に結論を出せるようなものではないと思います。ある程度、じっくり見ていくというような時間軸が必要だと思うのです。

問題にしたいのは、「来年度からは民主党の予算なので、無駄のチェックは必要ない。こんな事業仕分けはもう来年度から必要ないのだ」ということを鳩山首相が発言していることです。

これは非常に危ういことで、自分がやっていることが完ぺきであると思うようになったら、もう政権交代の意味はない。政権交代を機に政治文化を新しくするには、前述した「与党的怖れ」を手放すということが必要です。

つまり、「うまくやっているように見せなければだめだ」と思うのを止めて、「事業はこんなにたくさんあるし、仕分けは本当に難しい。しかし、誠実にやっています。ほら、見てください」という姿勢でやっていくと、かなり政治的な空気が変わると思うのです。

数カ月という期限で事業仕分けすることは明らかに無理で、結果的には財務省がほとんどやることになるのですが、それにもかかわらず、「来年度からは完ぺきな予算ですから、こんな作業は必要ありません」と発言しているようではだめです。どうして与党になった途端に完ぺきな予算がつくれるようになるのだろうかと疑問ですが、そこは全く謎の自己愛があらわれていると言わざるを得ません。

予算編成は簡単なものではなく、常に周囲の声を聞きながら調整していく必要がありますし、無駄ではないと思って付けた予算が、結果として無駄になることもあります。ですから、事業仕

分けや無駄をなくすというプロセスそのものを、政治文化のなかに埋め込んでいかなければならないと思うのですが、今はまだ、そこまで空気が変わっていないと思います。

4　有権者と政治――「分離」から「つながり」へ

有権者のなかにある「野党的姿勢」

有権者のなかにも、実は「野党的姿勢」があることを以前から感じてきました。例えば、「政治なんて…」とか、「政治家はしょせん…」という言葉はよく耳にしますね。こうした発言には、野党が「現状に自分は責任がない」とか、「うまくいっていないのは与党のせいだ」と言うのと同じような臭いを感じるのです。

皆さんは、ご自身がこうした言葉を言ったことがあるからといって、今、私に責められていると思わないでください。私もよくこういう言葉を口にしていたのですから、今日は同じ穴のムジナということでお話ししています。

こうした言葉に見られる、何かをひとくくりにして語る姿勢が「分離」を促進します。先ほど、決め付けは相手からの距離をつくると述べましたが、「政治なんて…」と言った瞬間に、それは自

分とは異なる何かということになるし、「政治家はしょせん…」と言えば、政治家は自分とは永遠に交わることもない何かである、という感覚を含んでいます。しかし、私たちが実際、この「政治なんて…」とか、「政治家はしょせん…」と言うほどに、これらと異質な存在かというとそうではなくて、部分的にはそういうものを自分の中に持っていると認識すると、こうした発言はしにくくなってくると思います。

有権者と政治が分離していくと、当然、民主主義が形骸化していくことになります。というのは、憲法によれば、立法府の国会が国権の最高機関として、司法、行政の三権のなかで一番上に君臨しています。これはなぜ最高機関なのかというと、唯一、国民から直接選ばれる存在だからです。私たちは、首長は別にして、行政府の人をリコールしたり、官僚をやめさせることはできない。また、最高裁国民審査のとき以外は裁判官をやめさせることもできません。しかし、政治家は選挙によって取り換えがきくということで、国権の最高機関に立法府というものがあるのだと私は理解しています。

ですから、本来は私たち一人ひとりが立法府とつながっていて、そこが行政も司法もコントロールしているのだから大丈夫、という構造が民主主義なのです。しかし、そのつながりが切れてしまうと、立法府は暴走するし、司法、行政もコントロールの範囲に入ってこなくなってしまう。

これが民主主義の形骸化で、「民主」などという言葉は意味がなくなっていくのです。

「つながり」で機能する政治的プロセス

そんなことになっては困りますが、それでは、そうならないための「機能する政治的プロセス」とはどのようなものでしょうか。基本的にはやはり「分離」ではなく「つながり」がキーワードだと思います。

「つながり」とは共同体意識のようなものだと思いますが、「自分もその一部だ」とか、「自分も現状に何らかのかかわりを持っている」ということを認めていくことによって、自分も何かをしようという気持ちになる、また、状況の受け止め方が変わるということがあります。それによって政治的プロセスが機能していくのです。これは政治に関してだけではなく、有権者の間のつながりにおいても同じようなことがあると思います。

「機能する政治」とは基本的に、思いやりに基づく妥協のようなものだと思いますが、他人同士で一緒に暮らしていくためには、譲り合わなければいけないところが必ずあります。これは家庭という最も小さな共同体であっても同じで、マッチョ的に権利を主張していては、いい家庭をつくれません。また、譲り合おうとしても「自分だけが犠牲になって」というようなギスギスした

譲り方ではだめで、思いやりに基づいたものでなければうまくいきません。現実には、そんなに良い家庭ばかりではないのはよく承知していますが、「機能している家庭」とはそういうものだということなのです。

政治に関して言えば、納税も、一つの思いやりに基づく妥協のようなものです。自分自身は生活保護を受ける可能性はないだろうと思っていても、生活保護予算になるべき税金は払いますね。それは社会がギスギスしてしまうと、自分も暮らしにくくなるし、誰もが社会の一員なのだから、みんなで抱えていこうという気持ちで税金を払っているのだと思います。納税も共同体意識の一つなのです。

このように「機能する社会」というのは、そういう思いやりの上に成り立つ妥協とか譲り合いがうまく機能している社会なのであり、それをつくり出せるようなシステムが「機能する政治的プロセス」なのだと思います。

つながりができると、まず参加意識が高まって、「あの人がやっているから私はもういい」というのではなく、「自分にも何かできることがあるかな」と考えるようになっていきます。そして、自分が非常に我慢して妥協するのではなく、「こういうことなら譲ってもいいな」と思える、つまり共感に基づく妥協ができて、それによって社会はスムーズに進んでいくのだと思います。

非効率な怒りのエネルギー

私は、政治家になる以前から、選択的夫婦別姓制度（結婚の際に、夫婦同姓か別姓かを選ぶことができる制度）の導入を推進する活動をしています。私自身も夫婦別姓で、家族で違う名字を持っていてもいいのではないかという考え方をしているのです。本日の会場は大学なので、研究者の方もいらっしゃるでしょうから、研究者の世界で名前が変わるということがどんなに大変なことなのか、おわかりいただけると思います。

そんな社会活動をしてきた私が、日本で最も保守的と言われる選挙区で選挙に出たものですから、驚く方が多かったのです。特に海外のメディアが驚いて、「どうして夫婦別姓を推進しているような革新的でリベラルなあなたが、栃木一区という保守的な選挙区で当選できたのですか」と、盛んに聞かれました。

それに対して私が答えたのは、「栃木の有権者の方々は、話せばわかってくれるのですよ」ということでした。つまり、私自身、名字が変わるとどのように困るか、また、日本のなかにはどんなに困っている人が多いか、ということを直接、有権者に話しかけると、「そんなに困っている人がいるのであれば、選択的夫婦別姓という仕組みがあってもいいね」と、どんなに保守的な人でもだいたいそんな反応が返ってきました。やはり、実例を挙げて、「困っている」ということを直

接話すと、わかってもらえるのです。

これが「男女は平等であり、伝統的な家庭は破壊した方がいい」というような調子で主張すると、たいていの人は抵抗します。選択的夫婦別姓を説明するのに、その説明の仕方で全く反応が違うのだなということを、私は実感してきたのです。「夫婦別姓は反対だ」と思っていた人が、説明によって「困っている人がいるなら、そういう仕組みがあってもいい」と考えが変わるのは、まさに共感に基づく妥協です。説明する側が穏やかに話をすることが大切ですが、きちんと話していくとわかってもらえるのです。

選択的夫婦別姓については、そうしたやり方で自分の選挙区で働きかけていたので、同じ主張でありながら、別の議員たちが国会で強力なやり方でアピールするのを見るたびに、私は複雑な気持ちになりました。あのような強行な手法をとっている限り、実現しないのではと思って見ていたのです。

つまり、ここで言いたいことは「怒りをエネルギーとした政治の危険性と非効率」ということです。政治が怒りをエネルギーにして振り子のように動き始めると、前述のように無力感が強まってくるということもありますし、これまでの歴史を振り返っても、瞬間風速的に恐ろしいことが起こるのです。

こうした例は、戦前・戦中の社会にも見られたでしょうし、最近では、二〇〇五年の郵政民営化を争点にした衆議院総選挙や今年の総選挙もそうかもしれません。郵政民営化選挙は一夏のお祭りのようで、振り返るとあれは何だったのかと思うのですが、国民の公務員への怒りなどがそこにぶつけられたのです。小泉純一郎首相が「自民党をぶっ壊す」と言ったのも評判が良かったのですが、やはり自民党的なものへの怒りも大いにあったのだと思います。

しかし、皆さんもご自身のことを考えてわかるように、怒りをエネルギーにして、本当に感情的になってしまうと、冷静に行動ができないし、目の前にいる人がどんなに困っているかということに思いをはせる余裕もなくなってしまう。非常に怒ると軽いパニックと同じような状態になるので、危険な方向にぶれてしまうかもしれないし、基本的に非効率なのです。

そのように感情に任せて怒りながら進んで行くのも一つの進み方なのでしょうが、皆さんは、個人的にはそういう生き方を選ばないですね。そういう生き方はあまりにも非効率で危険であり、周囲の人間関係をすべて壊してしまう。ですから、できるだけ冷静に生きようとされているのだと思いますが、それが社会単位になると、あるいは政治ということになると別だ、ということなのでしょうか。

5　永田町に見る政治家のタイプ

四つのタイプの長所・短所

私は永田町で政治家を身近に観察をしてきましたが、政治家にはいくつかのタイプがあると思っています。ここで少し休憩という感じで、政治家のタイプについてお話ししましょう。

まず、第一は「政治家という地位がほしい人」。二世議員など世襲議員も含まれると思いますが、地位がほしいというより、もともと持っていて、失ったときの人生は考えられないという人たちもこのタイプです。このタイプの人たちは、別にリーダーになりたいわけではなくて、政治家という地位さえあればいい、という感じです。

次のタイプは「リーダーになりたい人」で、これは社会を指導したい人です。こういうタイプが最近、若手議員のなかに目立ってきて、自分が思う方向に社会を導くのだという気持ちを持っているようですが、これは少々心配です。というのも、リーダーになりたい人は、自分こそ民衆の上に立つ者だという考え方で、相手を上から見下ろすような「上から目線」が特徴だからです。

こうしたリーダーになりたい人の見分け方は、自分が一段上に立っているような感じで「国民

の皆さまは…」という言い方をするところで、これを「私たちは…」と言う人は、そういう意識がなくて、自分が相手と同じところにいるととらえているのです。

三番目のタイプは「政策通」です。「政策通」という言葉を聞くたびに、それ以外の政治家は政策を知らないのかと思ったりしたものですが、このタイプの人は比較的、市民派でリベラルであることが特徴で、少数ですが存在しています。誠実で真面目にこつこつと仕事をするし、腐敗とも無縁でとても良い政治家なのですが、自己愛を前面に押し出して政策実現に向けてやりとりするような場面では、押しが弱く声が小さいということがあります。政治的な力の面では、もう少し頑張ってほしいところがあります。

四つ目のタイプは「追及・野党型」です。これは現状の問題点を「これでもか」というほどに調べ上げてきちんと指摘する人たちのことで、ある意味では自己愛が強いのだと思いますが、アピールの仕方が与党的ではなく、まさに野党的なアピールが得意なタイプです。

「怖れ」を手放せば機能する

このように政治家のタイプとして四種類を挙げましたが、そのいずれのタイプの人も「怖れ」を手放せば、政治家として機能するようになるのではないか、あるいは政界からいなくなってし

まうのではないか、というのが私の仮説です。

「政治家という地位がほしい人」は、おそらく政治家という地位がなくてもやっていけて大丈夫だということになれば、政治家でなくなるのではないかと思いますが、これはよくわかりません。

また、「リーダーになりたい人」はアピールする力が強くて、確かに政治家として良いところも持っているのですが、「自分が上に立つのだ」というような、周囲との分離の感覚がなくなると、もっとうまく機能するのではないかと思います。つまり、「国民の皆さんは…」と上から目線で働きかけるのではなく、自分にも直接かかわってくることだという自覚を持つと、とてもいい政治家になるのはないかと思う人が何人かいます。

「政策通」タイプは、もともと自己愛と関係がないのですが、「私は普通の政治家のように声を荒らげたりしませんから」と引っ込むことが彼らの自己愛であるとすれば、それを少し手放して、アピールするべきところはアピールすると、もっと機能すると思います。

「追及・野党型」タイプも、いい仕事をしている政治家はたくさんいるので、その仕事の質はよく保ちながら、あまり周囲を無力感に陥れるような言い方はしないで、政策をチェックしながらも与党的な姿勢を取り入れていけばいいのではと思います。

私は、どのタイプが今後、淘汰されるべきなどと思っているわけではありません。さまざまな

タイプの人たちが政治の場にいていいのだと思います。「政治家という地位がほしい人」というタイプは淘汰されてもいいのかもしれませんが、このタイプも日本社会のある一面を代表しているので、社会にそうした存在が残っているのであれば必要かもしれません。

このように、政治家にさまざまなタイプがあっていいのですが、分離や怖れの姿勢に対して、それぞれが取り組むことで、政治の質がかなり良くなるのではないかと思うのです。

6　政治の現況への懸念と論点

若者と政治の分離

今日も会場に若い方の姿がありますが、若者のなかにも政治と非常につながっている人もいれば、全くつながりが見出せないという人もいます。そうした若者を政治にどのように巻き込んでいくか、民主党も以前から意識してきたことですが、あまり成功した企画はなかったように思います。

では、なぜ若者は政治から分離していくのでしょうか。若者たちの頭のなかには程度の差はあれ、そもそも「政治は自分たちの将来に責任を持ってくれているのだろうか」という疑問がある

と思います。

そして、政治を無責任だと思う若者は多いことでしょう。例えば、自分たちが受け取る年金が少なくなる、格差が拡大する、環境が破壊されるなど、政治が目先のことしか考えないで、長い目で見た社会づくりを考えていないと思うと、当然、若者は分離していきます。自分にとってプラスになるものではないし、政治の方から自分を巻き込んでくれていない、という感じもあります。

「巻き込む」というのは、政治活動に巻き込むという意味ではありません。今の大人たちが社会づくりをする上で、若い世代やその次の子ども世代のことを十分考え、一生懸命、政治をすれば、おのずと若者たちの間に参加意識が出てきます。

現在、政治に参加している若い人たちには、上の世代が将来を考えて政治をしてくれていないとしても、自分なりの問題意識を持ち、政治への参加が必要だと考える人がたくさんいると思います。しかし、普段から政治をあまり意識していない若者にとっては、政治が若者に無責任だと感じると「政治は関係ない」と分離していくのです。

また、もともと政治に無関心な若者も多いと思います。「政治は自分たちの将来に責任を持っているか」というような疑問自体、持ったこともなく、周囲の環境などさまざまな理由で無関心と

いう若者です。

こうした無関心な若者たちも、政治を無責任だと思う若者と同様に、政治と分離していきますが、若者と政治の分離は、もはや民主主義の形骸化を超えて危機だと思います。

なんとか、かたちばかりは民主憲法の下でやっていけたとしても、民主主義の「民主」ということに全く思いがはせられなくなってくるとすれば、体制そのものの危機と言えるのではないでしょうか。私はそれが心配です。

議員個人を機能させにくい小選挙区制

今日の本題は「政権交代」ですから、小選挙区制の問題について触れたいと思います。

政権交代が可能になったのは、やはり小選挙区制を導入したからで、小選挙区制によってガラリと議席が入れ替わるということが起こるようになりました。今回の政権交代実現の核になった政治家たちは、小選挙区制導入の当事者でもあったのですから、そのもくろみは当たったということになります。

しかし、私は以前から小選挙区制には問題があると思い、その問題点について導入派の人たちにもお話ししてきました。私自身も小選挙区制の下で選挙に出たので、その雰囲気や問題点は非

常によくわかるのです。ただ、それなら中選挙区制の方がいいと言う気はありません。もちろん小選挙区制にも良いところはあって、例えば、選挙費用があまりかからない、候補者と有権者が近くて、地域で直接見える範囲にいるというような長所があります。

では、問題とは何か。まず、個人に投票するのか、政党に投票するのかが、わかりにくいということがあります。例えば、ある候補者を信じて投票したのに、国会の法案などの採決のときに、その候補者が「自分自身は反対だが、党が決めたことなので賛成します」と個人の政治信念と反することを平気ですることがあります。票を入れた有権者としては意外なことで「わかりにくい」ということになりますが、これは特に与党議員にありがちな態度です。与党では、議員が党の方針に従わずに造反すると、国民から「頼りない」と思われてしまうので、党首が決めたら、軍隊式に一糸乱れず行動するという傾向があります。

野党はもともと「頼りない」と言われているので、議員はかなり自由に造反します。ただ、私がいたころの民主党は、造反議員に対して少しずつ処分が厳しくなってきていました。私自身は、自分が本当に反対であれば、議場でも反対すべきだと思っていたので、かなり造反しました。

私の場合、保守的な北関東の選挙区でしたから、当時、民主党は非合法組織のように思われていました（笑）。ということもあって、「民主党は嫌いだが、水島さんだから入れる」と、よく言

われたものです。そのような支持者たちに対して、私がもし「民主党が決めたことだから」と言って、自分の信念と違うことをしたら、とても失望させたと思います。

しかし、実際は多くの議員が「党が決めたことなので」と言って、造反しない。これでは結局、投票によって個人を選んだのか、政党を選んだのか、わからないということになるのです。

今回の政権交代選挙では、四年前の郵政選挙では自民党に投票したが、今回は民主党に投票したという有権者が非常に多いはずです。そうした人たちは、自分の選挙区の議員個人への信頼感が失われたということではなく、ただ四年前の選挙では、「郵政民営化がいい」と思って自民党を選び、今回は「政権交代してほしい」と思って、民主党に投票している。これはまさに政党に投票したということで、立候補者個人がどんな人物かはよくわからずに、「民主党の候補者はこの人かな。では、その名前を書こう」という具合に投票したのだと思います。

そのように政党に投票するということになると、個々の議員の仕事とは一体、何だろうということになります。マニフェスト（政権公約）が今、流行ですが、これで選挙が決まってしまったら、その後、次の選挙まで議員個人は何をしたらいいのかということになりかねません。

特に、最近の民主党の動きを見ていると、党内で「与党議員は国会で質問をしない」という声が出たりして、個々の議員は動きにくい状態になってきている。そうなると「個々の生身の人間

が当選して議員になっていることに、どういう意味があるのだろうか」、「頭数だけそろえばいいのか」という党に対する疑問が起こってきて、個々の議員に無力感がわいてきます。

前述のように、私は今回の総選挙の日の深夜、CS放送に出ていて、他の出演者のようには選挙結果に感動しなかったのですが、その理由の一つは、おそらく議員の個人個人をよく知っているからだと思います。

つまり、「この人はいい仕事をしていたのに、ただ単に自民党というだけで落選したな」とか、「民主党というだけで、こんなにわけのわからない人が当選している」とわかるのです。そのように、生身の人間として議員たちと付き合ってきた私にとって、選挙結果は強い違和感を覚えるものであり、これが本当に正しいことなのかと疑問を持ちました。と同時に、私のなかにも無力感が漂ったのです。

増えるカメレオン議員

もう一つ、小選挙区制の問題として挙げたいのは「カメレオン議員の増産」ということです。「カメレオン議員」とは、場所によって言うことがころころ変わる人たちのことで、一般に小選挙区制の下では、そうでないと生き残れないと言われています。

なぜ生き残れないのか。これは自民党の重鎮から私が直々に聞いた話ですが、中選挙区時代には、選挙区の有権者の二割ぐらいから支持を得れば当選した。つまり、かなり多くの人や業界団体などの反発を買うような大胆なことを言っても、全体の二割の有権者さえ支持してくれれば、当選できたということです。しかし、小選挙区制になると、選挙区有権者の半分以上の人にこびなければ当選できないということで、なかなか思い切ったことが言えなくなる。あらゆる場所でこび続けなければいけないので、いわば「カメレオン状態」になってくるのです。

私の知り合いの議員も、ある市民集会に行くと「自衛隊反対！」と主張しているのに、自衛隊の式典に行くと「皆さんがこれからどんどん仕事をしていけるように憲法九条を改正します」というようなことを平気で言っている。私は、どうしてメディアはこういうことに気が付かないのかと思いながら、近くで見ていたのですが、そんなことが普通に起こっている。

もう一つ、小選挙区制の問題のキーワードとして挙げたいのは、「敵か味方か」ということです。「敵・味方」という関係は、与党と野党が分離しているのと同様、全く交わるところがないということで分離しています。

小選挙区で選挙に出て痛切に感じたのは、こうした「味方でなければみんな敵」という状況で、選挙区のなかがとてもおかしな雰囲気になったことでした。とにかく相手から票を引っぺがして

こないと、自分が生き残れないのですから、相手は敵以外の何者でもない。自分とは違う政策を持っている人という見方ではなくて、単に敵ということで、とても空気が険悪になるのです。

だから中選挙区制がいいという結論にするつもりは全くありませんが、かつては、一つの選挙区に自民党から何人か立候補していて、同じ党なのに主張することがかなり違うということがありました。同じ政党なのに、議員の間に敵か味方かわからないような関係性がかなりあったのではないかと思いますが、それは古き良き時代の一側面だったのでしょう。

現在は、白黒をはっきりさせる政治文化になってきているようで、四年前の総選挙のように「郵政民営化に賛成か、反対か」だけで選挙の流れが決まっていくようなところも、「敵か味方か」という考え方に雰囲気がとても似ていると思います。

政権交代至上主義の弊害

私が最近の動向として心配している「政権交代至上主義」についても、問題提起しておきましょう。

まず、第一は選挙偏重の問題です。これはすでに現在の民主党で起こってきていますが、議員にとって選挙が主要な仕事になるということです。有権者にとっては、ある議員を選挙区から送

り出して、その四年間の歳費ともなる税金を支払っているのに、「議員が活動するのは次の選挙のためだけなのか」という疑問が生じる。これも不思議なことです。

第二の問題は、政治的プロセスの軽視です。

かつて永田町にいた者の実感では、個人の議員の間では、与党か野党かというのは、それほどはっきり区別していなくて、立場が違っていても意外と協力し合うことがありました。特に、同じ志を持っていると陰で助け合うことがあり、それがプロセスとして外から見える場合もあれば、見えない場合もあります。

陰で助け合うというのは、決して汚いことをしているわけではなくて、例えば、「与党のメンツがあるので表立っては協力できないが、こういうかたちなら協力できる」と提案があり、それで話が進んで、結果的に、こちらが実を得るというようなことはよくありました。

そのように個人の間で話し合いながら歩み寄り、成果にしていくプロセスを経験してきたので、政権交代至上主義になると、そうしたやり方も捨てられてしまうのではないかと心配です。その結果として、分離が促進されるのではないかと気になるのです。

7　新しい政治文化を創るために

議員の主体性が明確になるシステムを

最後に、分離を促進しない政治にするためにはどうしたらよいのか、私なりの提言をしておきたいと思います。

私は、民主党が政権交代前の自民党と同じように、「怖れ」を手放さない与党を続けると、民主主義の質は低下すると思っています。すでに述べたように、官房機密費や事業仕分けに関する発言もそうですが、「与党は完ぺきなのだ」とか、「どんなこともうまくいっているのだ」というような態度はやめたほうがいいと思うのです。

政権交代後二カ月ほどで、来年度予算の概算要求の混乱した場面を迎え、そのおかげで結果的に政治プロセスの透明性が高まったということがあります。そのようによく見えるようになったにもかかわらず、政権交代前の政権同様、自分たちがやったことに問題はないという与党的姿勢、もしかしたら官僚的姿勢かもしれませんが、そういう姿勢をとり続けると、国民の間では、怒りのエネルギーで振り子が振れて、無力感が強くなっていくだけではないかと思います。

そこで、一つめの提言ですが、小選挙区制を続けるのであれば、党議拘束を最大限に外して、議員の主体性が明確になるシステムをつくるということです。つまり、党に対する造反などと言われずに、一人ひとりの議員が自分の意思で行動できるようにするということです。

有権者にとって、自分が信頼して投票した人が、本当にその人の理念通りに活動しているということであれば、自分自身がそこに参加している気持ちになります。その議員が行動して思い通りに実現できなかった場合にも、支持者は単なる怒りではなく、政治プロセスを理解しようと考えるようになり、議員とのつながりは増してくると思います。

二大政党制から多政党制へ

第二の提言は、政党政治を続けるのであれば、多政党制のシステムにする、ということです。

先ほど述べたように党議拘束を外すということは、従来の政党政治から逸脱していくことであり、政党は最低限の骨格のようなものとして存在することだと思います。現状のように党議拘束をかけて、自民党が決めたことはこれ、民主党が決めたことはこれ、というようにやっていくのであれば、二大政党制で機能する政治を目指すのは無理だと思います。

以前は、多くの人の意見がたった二つに集約されるわけがないという意味で、二大政党制は無

理だと言われていたのですが、近年は、二つの意見、つまり与野党の政策が似通ってきたということがあります。ですから、必ずしも対立的に敵をつくる必要はないのであって、議員が政党に縛られるかたちの二大政党制は成立しにくいはずなのです。

政党政治を続けるのであれば、これは宮本太郎さんのご専門ですが、北ヨーロッパでされているやり方が良いと思います。それは、いくつもの政党がそれぞれの政策を主張しながら存立し、時代の流れで、そのうちのいくつかが連立しながら政権をつくっていくというかたちです。

そうしたやり方のなかでは、政党間は敵同士ではなく、ただセンスの違う政治を目指している立場同士だということになります。時代の風に合わせて、政治は社会民主主義的な方向に振れることもあれば、またそうではない方向に動くということで、政党は連携することもあり、互いに切磋琢磨（せっさたくま）していくのだと思います。

つまり、敵を打ちのめして変化するのではなくて、敵をつくらずに変化していくというかたちになれば、それだけでも政治の空気はきれいになると思います。

メディアの影響を認識する

提言の最後ですが、前段で最近の新聞記事をご紹介したように、メディアが最近、政治と有権

者の分離の促進に加担していると私には思えます。それをメディア関係者にも認識してもらいたいし、メディアに触れる私たちも、メディアの情報を客観的に読み取るメディアリテラシーを持ちたいと思うのです。

つまり、メディアから発信されたことを自動反応的に受け入れてしまわない、ということですが、例えば、今年の総選挙のときの新聞の報道の仕方は、四年前の総選挙のときの「郵政民営化」をただ「政権交代」に入れ替えただけではないか、というような見方をしてみるということです。

メディアも、私たちと政治を分離する方向に動いているかもしれないと認識した上で、一人ひとりが政治やメディアと接していくことができればと思います。

あちらこちらに話題が飛びましたが、以上で私の話を終わりにしたいと思います。ご清聴をありがとうございました。

司会（宮本太郎） 水島さん、どうもありがとうございました。

大変面白くうかがいましたが、特に「政権交代」という大きな国民的プロジェクトが、成し遂げられたというより、今まさに開始したのだという実感を持ちました。また、政権交代は日本の国と社会を大きくバージョンアップさせる可能性を秘めていますが、同時に、さまざまな不安要因もあるということが、今のお話によって明らかになったのではないかと思います。

これまで、与党はますますマッチョな物言いで強がりばかりを言い、野党はますます焦って無理難題を突き付けるということがありましたが、私の専門に近い社会保障や福祉の分野では、自民党と民主党の政策はかなり接近してきているにもかかわらず、互いに相手とは百八十度違うというようなことを主張してきたのです。そのような政治の背景には、私たち有権者自身の怒りや怖れ、不安に身を委ねるような態度が関係していると言えるかもしれません。

こうした問題点をうまく回避しながら、政権交代という大プロジェクトを、自民党がいい、民主党がいい、というようなレベルの問題ではなくて、なんとかうまくソフトランディングさせていかなければなりません。そうした問題点を乗り越えるためのさまざまな手立てを、これから考えていかなければいけないのだと思います。

第2部　討論

1　流動化する有権者――その背景と構造

宮本太郎　それではここから、水島広子さんの講演を受けて討論に入っていきたいと思います。今日、討論者にお願いしたのは、北海道大学公共政策大学院の若手論客、中島岳志さんです。ご専攻はアジア政治論ですが、大変幅広くご活躍されているのは、皆さん、ご存じの通りです。

会場の皆さんには質問用紙をお配りしていますが、討論の後で質問にお答えする時間を設けたいと思いますので、よろしければ、どうぞご提出ください。

それでは、中島さん、水島さんのお話をどう受け止められたか、お聞かせください。

乱高下する内閣支持率

中島岳志　中島です。どうぞ、よろしくお願いいたします。

水島さんのお話を受けて、事業仕分けの話をしたいと思っていますが、まずは前段にお話ししておきたいことがあります。

最近、私がさまざまなところで話していることなのですが、今世紀に入ってから世論は明らかにおかしくなっていると思っています。

そう思う根拠は、内閣の発足時の支持率です。戦後歴代内閣の発足時の支持率についてはデータがあり、特に一九六〇年代以降、信頼性の高いデータが出ています。それによると、内閣発足時の支持率が最も高い内閣は、どの内閣だと思われますか。

一位は小泉純一郎内閣（二〇〇一～〇六年）で、八〇％近くに達しています。二位は今年誕生した鳩山由紀夫内閣。三位、四位は拮抗していて、調査主体の新聞社によって違うのですが、概ね三位が安倍晋三内閣（二〇〇六～〇七年）、四位が細川護熙内閣（一九九三～九四年）です。五位は少し予想が当たりにくいかもしれませんが、福田康夫内閣（二〇〇七～〇八年）なのです。前任の安倍首相が所信表明演説の直後に辞意表明するなど混乱したので、新首相が決まったことによる安堵のムードもあって、ドーンと支持率が上がったのです。

この結果からすれば、私たちは素晴らしい世の中に住んでいるはずです。なぜならば歴代内閣の発足時支持率の上位五位のうち、四つは今世紀に入ってからの内閣なのですから。では、二十一世紀の、この九年間は本当に素晴らしい政治の時代だった、でしょうか。

違いますね。鳩山内閣はまだわかりませんが、他の三つの内閣の支持率は、発足後三カ月から半年以内に急降下しました。

急降下した理由を覚えていますか。

ちなみに、前政権の麻生太郎内閣（二〇〇八～〇九年）が支持率を下げた理由の一つは、あの「ミゾウユウ」問題でした。「未曾有」という漢字が読めずに「ミゾウユウ」と言ってしまった。そして、野党議員にカップラーメンの値段を聞かれて「四百円ぐらい？」と答えた。加えて、連日、高級ホテルのバーに行っている、ということが報道されて、この三点セットで人気を落としました。さらには、ハローワークに視察に行ったときに、来所者に「おまえに夢はあるのか」と偉そうな態度で聞いたことも伝えられて、支持率が急降下したのでしたね。

福田内閣の支持率が下がった理由はどうだったでしょうか。

これは、二〇〇七年末に年金記録問題の解決が難しくなったことに関して飛び出した、不用意な発言でした。「公約ってそんなに重要ですか」と言ったのですね。これで一気に十数ポイント下

がりました。

福田さんは、この他にもさまざまな「名言」を残した人です。私が最もすごいと思ったのは、北京オリンピックに臨む日本選手団への言葉でした。福田さんは「まあ、せいぜい頑張ってください」と言ったのです。こんな言い方をしたら、支持率は落ちますよね。

安倍内閣の支持率が落ちた理由は少しややこしい。これといった理由が見当たらないのです。大幅に落ちたのは、政府税制調査会長に就任して間もない本間正明氏（経済学者。元大阪大学副学長で、現在は近畿大学教授）が公務員宿舎で愛人と同棲していたことが明るみに出て、会長を辞任したときでした。小泉内閣の場合は、国民に人気のあった田中真紀子氏の外務大臣更迭で、一挙に支持率を下げました。

この支持率の激しい変化から思うのは、世論が流動化していることなのですね。私がこのことを特に感じたのは安倍内閣のときでした。

私は安倍さんに極めて批判的で、さまざまな批判をしていたのですが、内閣発足後三カ月ぐらい経って支持率が急落してきたときに、新聞記者から電話が相次ぎました。

電話で言われたのは「先生は保守の立場から、安倍内閣がいかに保守的な政策とは異なる政策をとってきたかについて批判してきました。そのような批判が影響したのかどうかわかりません

が、確かに内閣支持率は下がってきた。これは、よかったですね。コメントをください」ということでした。しかし、私は「それは違う。支持率急落の理由は別のところにある」と否定したのです。

支持率が急落する動きと、一気に高い支持率が出る動きはコインの裏表の関係だと思っています。安倍内閣の支持率が急落したとき、私は「祭り待ち」という言葉を使いました。

インターネット上で「祭り」という現象がありますね。掲示板で一つの話題や個人に関する書き込みが集中、過熱したり、個人のブログの記述内容が原因になって過激な意見の書き込みが殺到するというようなことが「祭り」ですが、小泉さんとは「祭り」だったのです。

鈴木謙介さん（社会学者。関西学院大学社会学部助教）が、当時、『カーニヴァル化する社会』（講談社現代新書、二〇〇五年）という本を書きましたが、小泉さんの場合はカーニバルなのです。つまり、毎日のように変なことを言ってくれるから、ネタとして盛り上がれる。安倍さんは、いろいろな政策を実行したにもかかわらず、面白くなかった。つまり、それほどネタとして盛り上がれなかったので、支持率が急落してしまった。これは「祭り待ち」という現象なのだろうと思ったのです。

事業仕分け報道の快感

中島　それで、現政権の話ですが、朝日新聞に掲載された世論調査で支持率の動向を見てみると、個別的な政策については「支持していない」という回答率が高い。ただ、唯一「支持する」が高いのは、あの事業仕分けのような「無駄の削減」についてです。ばさばさと削ってくれそうなので、解放感というか爽快感があるのだと思いますが、そこだけは支持率が高くなっています。

しかし、事業仕分けには危ういところがあると思っています。

例えば、テレビでは、事業仕分けのあるシーンが繰り返し流されていますね。これは、民主党議員で仕分け人の蓮舫（れんほう）さんが、国立女性教育会館について議論しているときに、会館の代表である女性が「まず説明させてください」と頼んでいるのに、「天下りは何人いますか」などと、矢継ぎ早に質問する場面です。代表の女性が気色ばんできて「私の話も聞いてください」と言うところで映像は切れるのですが、これがテレビのニュースで繰り返し流れました。

おそらく国民にとって、あのシーンは気持ちがいいのですよ。私はインターネットが苦手なのであまり見ないのですが、ネットでそうした報道の反響を見ると、「ジェンダーフリー」（固定的な性役割分担などの社会的・文化的な性別意識にとらわれず、男女が平等に個人の資質の発揮を目指す考え方）に対するバックラッシュ（反動）が起きているのです。

つまり、「ジェンダーフリーなんておかしい」と日ごろから不満を持ってきた人にとって、「やっぱり、ジェンダー政策を進めているような施設の関係者はおかしい。民主党はよくやってくれた」と鬱屈を晴らすことになりました。

このように、事業仕分けが公開処刑のように行われていくのに、多くの国民は快楽を得ていて、それが現内閣の支持率を支えているのではないかと思いますが、これが危ないのです。

こうした部分的なところで支持を集めていても、それが弱まると、スキージャンプと同じですが、最初の重力加速度でビューッと飛び出せても、途中で力が無くなってストンと落ちるということにならないでしょうか。私には、おそらくそうなるのではないかと思えてならないのです。これがいつそうなるかと言えば、おそらく三カ月から半年以内ではないか。そのような印象を持っています。

水島さんのお話のなかに、「怒り」、「怖れ」、「不安」などの言葉が何度も出てきましたが、国民の側にあるそうしたものが、ある種の政治的支持につながっているのだとすれば、私は危うい現象なのではないかと思います。

なぜチェーン投票はなくなったか

宮本　水島さんにご発言いただく前に、中島さんが指摘された「世論の落ち着かなさ」というような動向に関して、私もお話ししたいと思います。確かにそうしたことは非常に危ういことだと思うのです。

事業仕分けの話が出ましたが、鳩山さんの施政方針演説のなかで強調されたのは「友愛の政治」でした。「自分の居場所を見つけることができずに簡単に命を断ってしまう人が多いのに、そのことに対して、政治や行政はあまりに無関心だったのではないか」と、非常に真っ当なことを正面から語る鳩山さんの姿勢に、私たちはとても期待しているのですが、その半面、「分離と敵対の政治」が続いている。そうした状況は、中島さんの言われた、世論の落ち着かなさと一体不可分になっていると思います。

典型的な言い方をしますと、悪者官僚がつくりだした無駄が山積していて国民生活を脅かしている。そこに市民の代表が乗り込んで行って、ばさばさとその無駄を整理していく。しかし、俎上に載せる段階で、無駄な事業を選別したのは、実は財務官僚だったりするのです。

そのように考えると、今、何が起きているのか、よくわからなくなるのですが、ともかく、悪者たちをとっちめる「敵対の政治」と、その対極にあるような「友愛の政治」とが、同じコイン

の裏表で張り付きながら展開しているようなところがあるのですね。

そのように考えたときに、結局、政治はどんどん悪くなっていくのでしょうか。

中島さんによれば、二十一世紀に入ってから、特に世論が流動化しているということでしたが、確かに、一昔前までは政治はもっと粛々としたものでした。水島さんが講演のなかで言われたように、当時は地方の有力者に余裕があって、それなりに人徳があった。ところが、水島広子という強力な対抗馬があらわれると、すっかりその余裕を失い、あらゆる汚い手を動員して自分の地位を守ろうとするわけです。これは世の中が良くなってきたということなのか、悪くなってきたということなのか。よくわからなくなってしまいますね。

ただ、そうした有力者が地域を仕切っていた時代の政治には、果たして政治の名に値するのかと思わせる面もありました。例えば「チェーン投票」がそれですが、これは、有権者がきちんと有力者の依頼通りの候補者に投票したかどうか確認するための方法です。依頼した有権者全員をある家に集めて、最初に投票に行った人は実際には投票しないで、白紙の投票用紙をもらってくる。次の人が、その紙にみんなが見ているなかで依頼の候補者の名前を書いて投票に行き、自分がもらった投票用紙はまた白紙のまま持って帰ってくる。という具合に、前の人がもらってきた投票用紙で順繰りに投票するのです。

このような有力者が幅をきかす政治と、メディアが流す情報を有権者が個々に判断をしながら右往左往する、現在の不安定な政治とでは、どちらがいいのかわかりませんが、何かが大きく変わってしまったことは確かだと思います。

その構造転換の背景は何なのか、また、それにもっと積極的に対応していくためには、どういう手が打たれるべきなのでしょうか。

これについて、水島さんはご講演の最後の提言でかなり触れておられましたが、あらためて、いかがでしょうか。

水島広子　先ほど中島さんのお話を聞いて気付いたのですが、日本で自殺者数が初めて三万人を超えたのは一九九八年なのです。それ以来、連続十一年、三万人を超え、今年四月などは一日百人以上自殺しています。

つまり、中島さんが言われた、内閣支持率が発足時に異常に高くて急降下するような時代と、心を病む人の数が異常に増えた時代とがほぼ一致しているということです。これは、社会全体として余裕がなくなってきたことを示しているのだろうと思います。

一方、チェーン投票などは、未開社会的ではあるものの、同時に、それなりに余裕がないとできない仕組みです。時間はかかるし、人を集めたり監視したりと、人手の余裕がないとできない。

ある意味では、少しぜいたくな仕組みなのですね（笑）。

チェーン投票がなくなったのは、人々の政治意識が進んできて、変ななれ合いの政治はやめようということが背景であればいいのですが、ただ余裕がなくなってきて、人とのつながりに希望が見出せなくなったからできなくなった、ということであれば問題だと思うのです。

つまり、人とのつながりを信じてやってきたのに、結果的には、地方の商店街はシャッター通りと化し、失業者は増え、多くの会社が倒産してしまった。にもかかわらず、政治は何もやってくれない。ということで、小泉内閣のころから、地方の建設業界の人たちなどが自民党からだんだんと距離を置くようになってきました。これは、くっ付いていてもあまりいいことがなくなったからで、決して政治がきれいになったからではなく、単に社会に余力がなくなってきたからだと思います。自民党も本当はもっと地方にバラまきたかったはずですが、バラまけなくなってきたのです。

ですから、チェーン投票がなくなったのも、ただ、以前の仕組みを維持するだけの余裕がなくなり、総崩れ的にそうなっただけではないかと思うのですが、いかがなものでしょう。

余裕の喪失と嫉妬の増大

宮本　中島さんには、そうした構造転換の背景にあるものについて、さまざまなレベルで語ってもらえるのではないかと思います。例えば、政治制度が変わったとか、グローバル化が進んだ、また、地域のコミュニティーが解体したなど、いろいろなレベルがあると思いますが、特に押さえておかなければいけない変化は何だと思いますか。

中島　構造については宮本さんが詳しいと思いますので、後で触れていただくとして、私は、そうした構造の背景にある、水島さんが言われた「余裕がなくなった」ということに着目したいと思います。

一緒にいろいろな活動をしてきた湯浅誠さん（反貧困ネットワーク事務局長。政権交代後、内閣府政策参与に就任）は、余裕について「溜め」という言葉を使っています。「みんなに溜めがなくなってきた」というように。

皆さんもそうだと思いますが、忙し過ぎると、一つひとつのことが丁寧にできないし、いら立つことも多くなってくる。他者に対しても優しくできなくなりますが、そうしたことはさまざまな現場で起っています。

例えば、生活保護行政も同じで、役所の担当者も多忙で大変な生活をしていると思います。た

くさん書類をつくらなければならないのに、窓口にややこしい相談をする市民がやってきたら、余裕がないから冷たい態度をとってしまったりする。それが悪循環になって、一般市民は「役所の応対はひどい」と批判的になる。

このようにみんなに余裕や溜めがないと、どんどんギスギスした社会になっていきます。それがすべて構造改革のせいだとは言いたくないのですが、やはりこの十数年を見ると、そういう時代に突入してきたと思うのです。

それから「怒り」という言葉を、水島さんは何度も使われましたが、私は「怒り」とせめぎ合うように、コインの裏表になっているのは「嫉妬」だと思います。

例えば、国会議員が赤坂の議員宿舎に家賃九万円ぐらいで住んでいることが一時、話題になりましたが、こうしたことに対する国民の怒りはずっと続くでしょう。しかし、原発事故に対する怒りはあまり続かない。これは原発問題が途方もなく大きなことだからで、自分の生活に身近なことに関する嫉妬心があれば怒りは持続するのです。

郵政選挙で民営化が支持されたのも、そういう嫉妬からだったのではないでしょうか。「どうして郵便局員はこんなに恵まれているのだ」というような嫉妬の怒りは持続するし、日教組（日本教職員組合）批判などの組合批判もそういうものが根底にあるのだろうと思うのです。

余裕や溜めがなくなってきて、それが嫉妬心につながり、怒りとしてぶつけられていく。「公務員を減らせ」というような声になっていくのです。

しかし、今の日本で公務員を減らしてもだめなのです。このことは宮本さんと同様に、私も主張しているのですが、日本は公務員数が圧倒的に少ない国です。国民千人中、公務員の人数は、日本は三十数人ですが、アメリカですら約七十人いる。日本は、多くの先進国が加盟しているＯＥＣＤ（経済協力開発機構）のなかで、公務員数は最低レベルなのです。それで公務員バッシングをして数を減らしてしまったら、行政の現場でどんどん非正規の人を雇うしかなくなってくる。それによって、余裕を失うという悪循環が続く。そうした構造を、私たちはもう一度、自分たちのこととして振り返ってみなければいけないと思います。

一九九五年は「三重構造」の転換点

宮本　では、構造については私の方からお話ししましょう。

これまで私がよくしてきた議論でもあるのですが、一九九五年がその転換点だと思っています。中島さんが参加された対話集『１９９５年――未了の問題圏』（中西新太郎編、大月書店、二〇〇八年）が出版されていますが、こうした議論とも認識は重なるのです。

では、どのような転換点なのか。それは、私が「三重構造」と呼んでいる、それまで日本社会を支え、余裕もつくってきたような仕組みが、九五年というタイミングで崩れ始めたということを意味します。

「三重構造」とは、官僚と族議員が業界を守り、そして業界と会社が男性稼ぎ主の雇用を守り、さらに男性稼ぎ主が子どもと妻を養うという、三重のレベルで相互に支え合っていた仕組みのことで、それなりに日本社会を安定させてきたのです。それは先ほど水島さんが言われた、地域の有力者が大きな顔をして少しは余裕も見せる、という社会の有り様と一体不可分だったのですが、九五年に、この仕組みがものの見事に崩れ始めます。

三重構造は、『官僚たちの夏』（高度経済成長をけん引した通産官僚たちの活躍を描いた城山三郎の小説。新潮社、一九七五年。その後、テレビドラマ化され、二〇〇九年七～九月にはＴＢＳ系で放映された）に描かれたような通産官僚と大企業、そして大企業サラリーマンの家庭、あるいは、国土交通省と建設業界と建設業界で働いている人たちの家庭、というように置き換えてもいいのですが、どちらも九五年に崩れ始めました。

九五年というのは、「新時代の日本的経営」（当時の日本経営者団体連盟が発表した報告書。雇用形態の多様化や労働法制の規制緩和など、従来の日本的経営の転換が提唱された）が発表され

て、「日本的経営も縮小しましょう」というアナウンスがされる年です。また、この年の日本の公共事業予算のＧＤＰ比は六・四％でピークを示し、それからあっという間に公共事業費は減って、二〇〇六年には三・二％と半減するのです。

大企業が通産省などに支えられて成り立っていた「都市の三重構造」によって稼ぎ出された富は、地方に公共事業費などのかたちで流れていました。

ただ、それまでの日本社会は、地方から都市に次男、三男がやってきて、そのバックグラウンドには田舎のコミュニティーや家族がいます。そして、都市の会社に就職した地方の若者を、上司は「よく来たな。今日からおれを親父だと思ってくれ。会社は一つの家族だ」と迎え入れていったのです。

ですから、東京に住む多くの人々は、かつて二重のコミュニティーを持っていました。一つは都市の日本的経営の企業であり、自分の勤め先です。もう一つは、地方で長男が守っている田畑であり農村というコミュニティーです。このようなことがあるので、公共事業予算がどんどん地方に流れていっても、都市からの一種の仕送りのようなもので、国民はあまり腹を立てなかったのです。

東京都居住者のなかで、そこで生まれた人の割合は、九一年段階ではほぼ半分ぐらいです。つ

まり、半分は地方で生まれた人が東京にやってきて、地方にいる親に学費を出してもらって東京で学び、就職して東京で納税してきた。

ところが、九五年になると、三十代から五十代後半の納税世代において、東京都出生者の割合が七割を超えるのです。つまり、都市と地方のそれまでの関係が絶たれてしまった。ただでさえ都市のなかで日本的経営が崩れて、余裕がなくなってきたところに、「地方にどうしてそんなに仕送りをしなければいけないの」ということになっていったのです。

このように、九五年以降、都市でも帰属を失い、バックグラウンドに持っていた地方との関係を失って、多くの人々が流動し始めます。おそらくこうした構造転換が、先ほど中島さんが言われたような有権者の落ち着かなさにつながっているのだろうと思うのです。

民主党政権は、かつての三重構造に代わる新しい生活保障の仕組みをまだ、きちんと見せ切れていません。三重構造が国民の間にさんざん行政不信を高めたので、なるべく行政を経由しないで、子ども手当（十五歳以下の子どものいる世帯に対する直接給付）のように直接、家計にお金を渡しましょうという路線を走っていて、それなりに支持を受けているし、意味のあることだと思いますが、それだけではなかなか新しい生活保障の仕組みにはならないと思います。

そうしたなかで、有権者の落ち着きやバランス感覚は、どのように回復していけるのか。これ

は大きな課題だと思います。

人とのつながりを回復する

水島　今から、かつての三重構造に戻るのがいいとは、もちろん思いませんし、これは構造的に解決することでもないのだろうという気がしています。

ところで、私が現職議員だったころ、宮本さんにもいろいろと教えていただきながら、民主党が社会民主主義的な新しい構造をつくっていくための政策づくりに取り組んでいたのですが、それは現在、どれだけ生き残っているでしょうか。

子ども手当は、私が制度設計したときの金額より一万円上がってしまっており、先日も、この件でテレビ局が取材に来ましたが、財源の手当てもなくてどうするのだろうと思っています。

ちなみに、私が案をつくったときには、支給額を一万六千円とし、きちんと財源の計算もできていたのです。要は控除を給付に切り換えるということで検討が進んでいたのですが、その後、小沢一郎さん（当時、民主党代表）が「これはもう一万円ぐらい上げられないのか」と言って、私が議員を辞めてから上げてしまったらしいのです。それで、その分のお金がないということで、今、てんやわんやになっているようなので、当時つくっていた政策がどれだけきちんと生き残っ

ているのかよくわかりません。

余談になりましたが、宮本さんの質問にお答えすると、有権者の落ち着きを回復していくためには、人間と人間のつながり、人間同士が付き合うことの良さが肌で感じられるようになることだと思うのです。

九五年は、そういう意味で構造的な転換であったとともに、宮本さんが言われたように東京で生まれた人が東京で働く時代に突入した時期であり、またこれは高度経済成長時代に子どもだった人たちが大人になった時期とほぼ重なります。

高度経済成長時代は、子どもがあまりコミュニティーを持たずに育った時代です。地域のおじちゃん、おばちゃんとの関係もあまりなく、父親は仕事でほとんどいない、母親はさほど地域活動をしないで、比較的引きこもり気味という環境で育った人が多い。もちろん、そうではないタイプの人もいると思いますが、全体的な傾向ではそうだと思います。

そのように地域に大人がいないと子どものコミュニティーも広がっていかないので、遊ぶとすれば同級生などに限られてくる。そんな子ども期を送った世代が、大人になってだんだん社会の中心になってきているのが、九五年以降の社会なのでしょう。そういう世代の人たちは、人と人とが一緒にやっていくことについて、いろいろな面倒もありながら、そこでしか得られない良さ

を、これから体験していくのかもしれないとも思うのです。

ただ私は、安倍晋三さんが提唱していたように、人と人とのつながりの促進について、国が家族の価値を認めるべきというような、かたちから入るのは全く本末転倒だと思っています。これだけ余裕がなくなった時代なので、立ち直り策は限られるとは思いますが、例えば、日本でもNPOが存在感を増してきており、そこでも人と人とのつながりの芽が育ってきています。ただNPOに参加すればよい、というわけではありませんが、人とつながりながら何かをやっていきたいと思っている人が多い時代であることは、そうした動きを見ても確かなので、そうしたところがうまく進展していけばいい、と漠然と思っているところです。

宮本　ここまで、中島さんが提起された、今の国民あるいは有権者の落ち着きのなさのようなものについて、現在の局面の最も根本にある問題として考えてきました。

私は、先ほど「九五年の転換点」についてお話ししたのですが、ちなみに、九五年という年はオウム真理教の「地下鉄サリン事件」（東京都内の地下鉄で、同教団信者により同時多発的に猛毒サリンがまかれて十二人が死亡、約五千五百人が重軽傷を負った惨事）が起きた年です。二年後の九七年には「酒鬼薔薇事件」（十四歳の少年が児童二人を殺害、三人に重軽傷を負わせた神戸連続児童殺傷事件。少年が「酒鬼薔薇聖斗」と名乗り、警察や報道機関を挑発した異常性が衝撃を

与えた)、「東電ＯＬ殺人事件」(一流企業のエリート社員であった女性が殺害された事件で、事件の背景として被害者の売春行為が明るみに出て、週刊誌などの報道が過熱した)など、心の底から恐れおののくような事件が、一つ、また一つと起き始めた時期です。時期的に有権者の流動化と重なるというのも何かあるのだろうと思います。

2　政治家の自己愛パーソナリティーをめぐって

私的尊敬を渇望する政治家

宮本　では、有権者の問題から、次に政治家の心理について考えていきたいと思います。

水島さんは著書『国会議員を精神分析する』のなかで、「政治家は自己愛パーソナリティーだ」と言われていますが、これは確かですね。例えば、選挙運動中の姿を見ていると、政治家のあのテンションの高さは何だろうと、心の底から感心してしまうようなところがあります。

水島さんは、おそらくそういうところに疲れてしまったようで、「政界へ戻ってきてほしい」と水島カムバックの声が強くあるにもかかわらず、出て行かれる気配はなさそうです。つまり、水島さんはあまり自己愛パーソナリティーではなくて、そういう意味では政治家の大事な要件が備

わっていないのかもしれない（笑）。

自己愛パーソナリティーにも、自分自身が大好きというのもあれば、おとうさんやおじいさんが大好きで尊敬している、また、自分の師匠だった政治家を愛しているなど、いくつかのパターンがあるというお話でした。

ただ、水島さんのお話で非常にリアルなのは、「政治家はこんなに自己愛パーソナリティーが強くてだめだから、やはり市民参加が必要だ」というような単純な話に落ち着かせなかったところです。つまり、私たちは、少なくとも当面は、こうした政治家を必要としているし、そういう人々に動機や目的がどうあれ、いろいろと頑張ってもらうことで、政治という仕組みは維持され、機能していくということです。

そうした政治家に関する見方は、決して日本だけの話ではありません。政治学の古典的な名著にハロルド・ラスウェル（一九〇二～七八年、アメリカの政治学者）の『権力と人間』がありますが、そこでも類似のことが指摘されています。

かつて政治学は、パーソナリティー分析や心理学分析を非常に重視していたのですが、この著書には「政治的人格とは何なのか。政治的人格を特徴づけるものは激しい、満たされない尊敬への渇望である」とあります。まさに政治家の自己愛パーソナリティーというのは、日本だけの問

題ではなく、アメリカ政治学の古典でも同様の指摘があるのです。

さらに、ラスウェルは、政治というものは、こうした私的な尊敬への渇望が公共空間に移動していって、そこで公共性を高めていくというような仕組みであると言っている。すなわち、「私的動機を公の目的に転移し、公共の利益の名においてこれを進めていく。これが政治なのだ」と書いているのです。ですから、決して日本が異常だということではなくて、そういう私的な動機が政治には付きまとっているということだと思います。

では、現在の局面で、そうした政治家の自己愛を生かしながら、少しでもその弊害を少なくしていく方法については、どのようなことが考えられるのでしょうか。

水島さんは「怖れから自由になる」ことだと提言されましたが、制度や政策との関連で、そうした政治家の自己愛パーソナリティーをコントロールするにはどうしたらいいのか。そして、そのことと有権者が成熟していくということのかかわりについてはどうなのか、もう少し考えてみたいと思います。

市民の政治参加のような単純なかたちでは解決しないことを前提にして考えていきたいと思いますが、中島さんはどうでしょうか。

人気を集める「断言」のタレントたち

中島　今のご質問に対しては、少し遠回りになるのですが、まず、「どういう政治家が受けるのか」ということから、政治を見つめ直してみたいと思います。

私は、テレビ番組「みのもんたの朝ズバッ！」の、みのもんたの司会のあり方に問題を感じます。最近十年ほどの傾向だと思いますが、テレビの司会者の態度が偉そうになっていませんか。断言口調の司会者が受けるようになっている気がするのですが、この人がそうですね。

あるいは、「情報プレゼンターとくダネ！」に出ている小倉智昭、あるいは関西発の番組では「たかじんのそこまで言って委員会」のやしきたかじんも同じです。こうした司会者たちに人気があるということは、ズバッと何かを断言してしまう人に対して非常に惹かれる傾向が、今の社会にあるのではないかと思います。

そこで、一九九五年のベストセラーについてですが、あれだけオウム事件が騒がれた年にもかかわらず、非常に売れたのが『脳内革命』（春山茂雄著、サンマーク出版）だったのです。この本の特徴も、科学的な根拠のない、ある種の断言ですね。

このころ非常に売れたのは、お笑いタレント松本人志の『遺書』（朝日新聞社、九四年）、『松本』（同、九五年）です。私は、松本人志という人物は比較的好きなのですが、この人の危ないところ

は、やはり断言することです。「こういうやつはだめだ」、「おれはこうなんだ」というようなオレサマ主義なのです。それから、やはりこのころに非常に人気が高まってきたのが、漫画家の小林よしのりで、『ゴーマニズム宣言』の連載（週刊誌『ＳＰＡ！』）を開始したのは九二年でした。「ゴーマン、かましてよかですか」と言って、ズバッと言う。こうした断言する人物たちが、この十五年ぐらい人気を集めています。

では、断言することの危うさとは何でしょうか。それは「単純化」という問題です。最近は、わかりやすいことが重要だと盛んに言われていますが、わかりやすさと単純化は全く違うことです。

人間は本来、非常に複雑でわかりにくいものですね。表面では笑いながら、内心は怒っていたりする。だから文学なども存在するのですが、その複雑なものを何とか、ある種の論理に置き換えて説明しよう、解きほぐしていこうというのが、わかりやすくするということです。

一方、単純化とは、「ＡかＢか」、「敵か味方か」というように、いろいろな指標によって敵をつくっていく傾向のことで、それがテレビの制作現場にもおそらくあるだろうと思います。

私は以前、ＮＨＫで仕事をしていたので、そうした現場のこともわかるのです。「その時歴史が動いた」という歴史番組を担当していましたが、このタイトルのように、実際の歴史は単純に動

いたりしませんね（笑）。

実際には、非常に複雑なプロセスのなかで人間たちの動きがあり、歴史はつくられている。それにもかかわらず、あの番組では暴力的なほどに単純化した発想で「○○が動く、三日前のことであった」というようなナレーションが流れるのですね。

担当していて、じくじたる思いがあったのですが、番組は高い視聴率を挙げていました。単純化によるわかりやすさには非常に危ないところがあって、単純化した感情の囲い込みと感動を生みやすいのです。

「露悪的な笑い」で受ける政治家

中島　もう一つ、私は「笑い」に着目しているのですが、最近は、「露悪的な笑い」が受けるようになったと感じています。やしきたかじんやみのもんたの番組もそうですね。

こういう人たちの名前は、どうして、ひらがななのでしょうね（笑）。

田母神（たもがみ）俊雄（軍事評論家。元航空自衛隊幕僚長で、在任中に応募した民間主催の懸賞論文で「大東亜戦争は侵略戦争ではない」と主張し、更迭された）という人も受けています。この人のすべてのことを陰謀論に落とし込んでいく論理は、歴史を研究している者から見れば支離滅裂なので

すが、なぜこれほどに受けるのかと言えば、露悪的な笑いがあるからでしょう。露悪的な笑いは非常に共感を得やすくて、陳腐で、囲い込まれた感動につながっているのです。

以上のことから、ここで言いたいのは、「断言」と「露悪的な笑い」をセットにしたような人物が、今、受ける政治家になっているということです。具体的には、橋下徹（大阪府知事。弁護士・タレントとして活動していたが、二〇〇八年の府知事選に当選、現職最年少の知事となった）であり、東国原英夫（宮崎県知事。芸名「そのまんま東」でお笑いタレントとして活動していたが、二〇〇七年から現職）というような人です。笑いやある種の感動で多くの人を惹き付けていく人物のなかから改革派知事が出てくる。そういう時代になっているのです。

もし今の民主党中心の政権が傾いても、私たちはおそらく、次の指導者として自民党に期待することはないでしょう。そうなると、そこに出てくるのは、ズバッと断言し、露悪的な笑いで感動させる人たちではないか。私は、国政がこういう人たちに持っていかれやしまいか、とても不安です。政治家のパーソナリティーが、まさにこうした傾向に向かっていくのではないかということを危惧しているのです。

宮本　今のお話で、最近の有権者のキャラクターと、それに対応する政治家の動向をうまく結び付けて説明していただいたと思います。

政治とパーソナリティー、あるいは心理の関係が最も深く追究されたのは第二次世界大戦直後のことでした。それは、「なぜファシズムは起きたのか」、「なぜスターリニズムは強い力を持ったのか」など、戦前・戦時下の出来事について政治学者が強い問題意識を持ち、政治家と有権者の精神分析について研究を進めたからです。

それが、ある時期からあまりきちんと検証されなくなってきたのですが、そうしたなかで出版された前述の水島さんの著書は、ファシズムやスターリニズムなどとは次元の違う議論設定ではあるものの、私には、戦後の一連の研究と同様の問題意識を感じさせるものでした。

水島さんは、中島さんのお話をどう聞かれましたか。

水島　「この次に政治に出てくるのは、わかりやすくて断定的な人」というお話でしたが、「なんだ、ヒトラーに戻ったのか」と思いました。歯切れよく断定的に偉そうに話すという人が閉塞的な社会で受ける、というのは本当にそうなのでしょうね。

ズバッと言う方があれば、反対にズバッと言われる方があるのですが、視聴者はどちらに同一化しているかと言えば、言う方なのです。しかし、みのもんたのような口調で、自分のことを言われたら、たまったものではありませんね。

私は以前、「みのもんたの朝ズバッ！」に出演していたのですが、最初のころ、みのもんたは、

コメンテーターにきちんとした態度で「どうですか」と話しかけていました。ところが、いつのころかだんだん偉そうになってきて、コメンテーターに対しても「誰に当てようか」と自分で決めるようになったり、自分が先に結論を言ってから、誰かにコメントさせたりと、短期間に態度が非常に変わっていったのです。

これは小林よしのりもそうでしょうが、結局、攻撃されている側に身をおいて楽しんでいる人はまずいません。攻撃している側と同一化して、自分も強くなった気分を楽しんでいるのです。それが今の余裕のない世相と相まって、自分自身の精神的な余裕のなさを、強そうな人と同一化することで、一瞬、スカッと晴らしているということなのでしょう。

テレビが生み出す自己愛政治家

水島　では、最初の宮本さんの問題提起に戻って、こうした状況を良くするには、どうしたらいいのでしょうか。

メディアとの問題で言うと、現在の地上波のテレビは、先ほどから出ているズバッと断定したりするような人物を出すことで番組が成り立つようなところがあるのでしょう。

最近、よく言われているのが「パフォーマンス政治」ということですが、これはテレビカメラ

の前でうまく振る舞えれば、なんとかそれなりに昔風の自己愛政治家を演じられてしまうということでもあります。

もともと政治家は、宮本さんが言われるように自己愛が強かったと思いますが、テレビであるシーンだけが切り取られて繰り返し流されるような今のメディア状況では、かなり自己愛政治家の意味合いが変わってきていると思うのです。

例えば、先に挙げた私の著書にも登場する人物は、今ではすっかり若手のホープとして有名になった政治家ですが、一緒にテレビに出演した際、カメラが回っているときとコマーシャルの間では、言うことが百八十度違うのです。そばで見ていれば「うそつき！」と言いたくなるような、そんな人でも先進政治家として担ぎ上げられているところを見ると、本当に政治は危ういなと思ってしまいます。

昔の自己愛政治家は、少なくとも側近が「うそつき！」と思うほど、あからさまではなかったはずです。どこかでうそはついているけれど、少なくとも近くで見ると人格者に見えたということがありました。

私も永田町にいて驚いたのですが、老獪（ろうかい）な自民党の重鎮たちも、間近で見ると、なんとも人間的魅力にあふれているのですね。テレビで見ると、ただの悪者にしか見えないような人も会って

みると素晴らしいというのは、もともと古き良き時代の汚い政治家の姿だったのだと思いますが、今はまた違うのです。

近くで見て、いかにも薄っぺらいと思うような人が、政府の重要ポストに就いていたりする。そういう人は、議員たちがよく出演しているトーク番組で、相手にすばやく反論しているところだけがクローズアップされて、人気を高めたということかもしれません。ということは、かつてなら自己愛政治家にすらなれなかったような器の人が、今は自己愛政治家として君臨しているのではないか。こうしたことが私にとっての懸念です。

共感を引き出しながら情報を伝える

水島　では、懸念するだけではなくて、どうするかですが、一つは、共感の重要性だと思います。自分を守るばかりの自己愛パーソナリティーになっていくのか、それとも自己愛を健全に発揮しながら政治家として機能していけるかというのは、どれだけ実際に困っている人たちについて情報を持っているかに深くかかわっているのです。

例えば、自己愛が強くて基本的に守りに入ってしまうと、見ないで済むものは見ないようにして生きていくことになりますが、逆に見てしまうと、もう放ってはおけない。自民党の重鎮のな

かにも、ある問題が目に留まって、当事者に涙を流さんばかりに共感し、誠心誠意働くということがあります。それによって、その問題が解決に向けて画期的に進むというようなヒットが生まれることもあるのです。

問題を見ていくなかで、人によっては、耐えられなくなって政治家をやめたり、ただ目を背けようとしたりということもあるでしょうが、問題を伝える側の姿勢としては、政治家からうまく共感を引き出すことが重要だと思います。今までのように「〇〇反対！」と激しくアピールしたり、攻撃したりすると、「言い方に品がないから聞かない」と、問題を見ないことを正当化されてしまう。私が以前、有権者の人たちに「夫婦別姓でないためにこんなに困っている人がいる」と、問題への共感を広げることができたように、淡々と情報を伝えて理解を得るということが必要なのだろうと思います。

もう一つの方法は、自己愛が強い人は感動しやすいというところがあるので、深く感動させてしまうこと。本当に気の毒な問題が起きているとわかると、よく働いたりするので、自己愛をうまく活用するようにアピールしていくことが必要なのではと思います。

ただ、「政治家のタイプ」で挙げた、「政治家という地位がほしい人」や「リーダーになりたい人」に関しては、大学を出るとすぐ松下政経塾（松下電器産業の創業者・松下幸之助が、一九七

九年に設立した政治家養成塾）に入って、一期は県議会議員をやり、その次は衆議院選挙に出て国会議員、というコースが最近、とても多いのです。そういう人は全く社会の歯車になった経験がありません。

ですから、現職議員のときに驚いたのは、上司、具体的には菅直人さん（副総理、財務大臣。二〇〇〇年当時は民主党幹事長、〇二～〇四年は代表を務めた）なのですが、そういう立場の人に注意された若手議員が非常に反発的であったことでした。「イラ菅は人格的に問題あり」とか、すぐにマスコミに言ってしまったりするのです。

菅さんは比較的職人気質で、注意をきちんとする人です。私も大学病院で仕事をしていたのでわかるのですが、組織に入って仕事をしていたら、上の立場の人から苦言を言われたりすることは当たり前で、誰でも成熟していく過程で経験することですが、そういう社会的経験がないと少し注意されただけで反発してしまう。そういう人たちが、今とても増えてきているような気がします。

また、一気に政治家を目指す人が増えている背景には、例えば、官僚になって組織で出世してから政治家になるというような、従来よくあるコースでは道が遠すぎるという考え方があるようです。

話が質問からそれてしまいましたが、要は、自己愛パーソナリティーの政治家に対しては、まず共感してもらえるようにきちんと情報を提供していくこと。また、強い立場に身を置くことによって、束の間の満足感を得ているような人たちは、基本的に余裕がなかったり、満たされていないということですから、実生活で人とつながることを大事にしてほしいと思います。いろいろな人たちがいることを知れば、単純化した「白か黒か」の世界にはまり込んでいくようなことはなくなるのではないでしょうか。

宮本　水島さんのお話にもありましたが、政界で勝ち残ってきた政治家のなかには、確かに存在感のある人がいますね。具体的に名前は挙げませんが、世間では酷評されている元総理大臣をはじめ自民党の有力者には、そばで見るとサービス精神にあふれている人がいます。それは、サービスをすることと「こういうサービスをしている私を承認してほしい」という気持ちが、まさに一体化していて、こちらが申し訳なくなるぐらいに気遣ってくれるのです。

政治家というものは、そのようにして勝ち残ってきたのだということはよくわかるのですが、それはそれとして、人としての魅力を発揮できるような余裕や制度は残してもいいのではないかという、水島さんの趣旨は、今日のお話に一貫していたと思います。

3　質問に答えて

宮本　さて、会場の皆さんから、たくさんの質問が寄せられています。時間の関係で、全部を取り上げることはできないので、なるべく多くの質問のキーワードが反映されるように集約して、水島さん、中島さんに聞いていきたいと思います。

まず、水島さん個人に対する質問。「どうして政治家をやめたのですか」、また、「お話しされたような社会状況に、精神科医として立ち向かって行くとすれば、どういうことをしていきたいですか」という質問もありましたので、それを一つにまとめてうかがいます。

次は、メディアの影響に関する質問で、中島さんや水島さんが指摘した事態について、「メディアの役割や責任をどう考えるか」というものです。

それから、民主党の今後の有り様や新政権の性格付けに関する質問も多く来ています。「民主党とは結局、何なのか」とか、「民主党に何が期待できるか」、「自民党が保守政党ならば民主党は何政党なのか」など、他にも類似の質問があります。

今日は政治家だけでなく、有権者の態度についても議論してきたのですが、それに関連して「教

育はどうあるべきなのか」というような教育の責任を問う質問もあって、これも取り上げたいところですが、きりがなくなりそうですね。

さらにもう一つ、「既得権に対決するという政治の流れのなかで、労働組合や農業団体など各種の団体が悪者にされてしまっているが、有権者が流動化し、それに自己愛パーソナリティーの政治家が付いて回るというような今日の構造にくさびを打ち込むには、こうした団体の役割は大切なのではないか」。少し補足すると、そういう趣旨の質問も来ています。

では、どのポイントからでもいいので、コメントをいただきたいと思います。

水島さん、いかがでしょうか。

政治家をやめた理由

水島　まず、私の個人的なことに対する質問から答えていきます。

政治家をやめたのには複数の理由があります。ちょうどやめたいと思ったときに、郵政選挙があって落選したからというのが、最も正確な言い方になると思います。つまり、有権者に選ばれた以上、与えられた任期はきちんと続けようと思っていたのです。たまたま選挙によってやめさせられたのですが、ただ、本人はやめさせられたとは、あまり思っていない。そのあたりが少し

複雑なのです。

それには、いくつか理由がありますが、一つには、今日の講演でも指摘した政治に関する問題点が、自分のなかでうまく消化されていないということがありました。例えば、現在の小選挙区制、二大政党制のような状況で選挙になると、自分はそうしたくなくても、陣営では敵味方の戦争ということになります。そうしたなかで、自分は一体、何ができるのだろうか、もっと新しいやり方を自分自身で見つけないとだめだと感じていたのです。そんな思いでいたときに、たまたま郵政選挙があり、考える時間をたくさん持てるようになったということです。

「精神科医として何ができるのか」というお尋ねについてですが、私の精神科医としての専門は対人関係療法で、これは私がアメリカから輸入してきた治療法です。人との実際のかかわりが十分でない、非常に部分的にしか、かかわれないという人について、治療の場で人とのかかわりを持たせながら治していくというものです。今日の講演でも人とのつながりが重要だとお話ししましたが、この治療法によって、人と人とのつながりを実体験できていなかった人たちが体験できるようになったと手応えを感じています。この治療法を、現在の日本の精神科の領域で普及させるために、頑張ってやってきましたが、国の厚生労働科学研究にも入れてもらっていますので、ここ数年でもっと広がっていくだろうと思います。

もう一つ取り組んでいるのは、冒頭にもご紹介いただいた「アティテューディナル・ヒーリング」で、これが現在の私の、自称「政治活動」なのです。

インド独立運動の父マハトマ・ガンジーの言葉に、「社会を変えたければ、自分がその変化にならなければいけない」という言葉がありますが、この活動もそれを体現したようなもので、社会を変えることの前に、まず自分一人ひとりを見直そうではないかという社会活動なのです。これも日本国内で普及させているところで、北海道にも拠点があります。

ということで、自分なりに今できることはやっているつもりですが、もし今後、国会議員の方が手段として適切だと思う時期が来たら、国会議員になるかもしれませんし、そういう時期は永遠に来ないかもしれません。

メディアの役割とメディアリテラシー

水島　他に質問はいろいろとありましたが、中島さんもお答えくださると思うので、後はメディアや教育に関してお答えしておきたいと思います。

メディアの問題については、現職議員のころからいろいろと取り組んできましたが、最初に手がけた大きな仕事が「子どもたちとメディア」の問題でした。それは、子どもがテレビをつけた

ら、いきなり暴力的なシーンをやっていてショックを受けたり、コンビニでマンガを買おうとしたら、よくわからずに暴力的な雑誌を買ってしまうということがないように、きちんと自分で選んだり、保護者の責任で選んでいけるような態勢をつくりたい、ということでした。

しかし、この働きかけは、憲法でいう「表現の自由」に真っ向から反対するものだと言われて、業界団体からつるし上げられ、普段はリベラルで有名な学者たちからも総攻撃を受けたのです。当時、私は第二子妊娠中でつわりが激しい時期だったのですが、吐き気を抑えながら、業界などの糾弾集会に出席して説得したりしていました。

そうしているうちに、業界の人たちも、私がそんなに危険な存在ではないことや折り合える点があることなどがわかってきたのですね。だんだんと自主規制してくれるようになって、私は最終的に法案を提出はしなかったのですが、働きかけには一定の成果があったと思っています。

メディアの役割は確かに大きいのですが、子どもたちのことを考えれば、まさにメディアリテラシーを養う教育が大切だと思います。多様なメディアのなかから、この年齢ならこれが適切だ、と親が段階的に選んで見せていく。そうして育てられると、大人になってからも情報をいろいろな角度から見られるようになると思います。もちろん大人にもメディアリテラシーが大切です。

私は、民主主義の近代社会において報道を規制するということはおかしいと思っているので、

報道する人それぞれが、自分が送り出していく情報が社会にどういう心の姿勢を与えていくのか考えながら発信してもらいたいと思うのです。それはあくまでも自主的に個人個人がやるべきことであって、制度で縛るような性質のものではないと思います。

また、メディアも幅広くさまざまなものがあっていいと思いますが、それだけに情報を受け取る側が、報道に対して客観的に読み取る目を養っていくことが必要です。そういう意味で、私はメディアの問題を、メディアだけの責任にするつもりは全くありません。

怖れを共感に変える

中島　たくさんの質問をいただき、今の水島さんのお話にも重要な論点が多く含まれていたと思います。また、水島さんは「怖れ」という言葉を何度もテーマに話されましたが、それに関して少しまとめてお話ししたいと思います。

私は普段、テレビをよく見るのですが、先日、十日間ほどインドに出かけたので、その間は遠ざかっていました。インターネットは苦手なので、インドでは日本の情報に触れることなく、浦島太郎の状態で日本に帰ってきたのです。

日本に戻り、テレビをつけて驚いたのは、「英国人女性遺体遺棄事件」（二〇〇七年三月、千葉

県市川市のマンションで、英会話講師の英国人女性の遺体が発見され、現場から逃走した市橋達也容疑者が遺体遺棄容疑で指名手配されていた事件。〇九年十一月に逮捕された）が急展開していたことでした。どこに潜伏しているかとさまざまな憶測を呼んでいた容疑者について、最近の顔写真を含む有力な情報が寄せられたということで、その後間もなく逮捕されましたが、あのメディアの騒ぎぶりはすごかったですね。

逃げている人を「どこにいるのか」と追っかけるのですから、メディアが過熱するのはよくわかるのですが、私には、そうした報道について一つ、不思議に思うことがありました。それは、容疑者が捕まった後に、彼がどうしてこの事件を起こすに至ったのかという動機に関する分析を、どこのメディアもしない、ということでした。最も重要なポイントは動機の追及のはずですが、テレビなどでは専ら、どこに隠れていたかを追跡するようなことばかりしていて、私には興味が持てませんでした。

こうした報道の傾向は、この十数年間のことだと思います。酒鬼薔薇事件で「キレる十四歳」の問題などが言われ始めたころから、多くの人たちは動機の追及に対する動機付けを失ってきたのです。「動機がわからない」、「不透明のまま、キレる」、だから「あいつらはモンスターだ」というようになってきます。メディアが犯罪の追及をしなくなるという一連の流れが一九九〇年代

末ごろからありましたが、その結果どうなるか。過剰防備社会になっていくのです。わからないから監視しようということに、どんどんなっていきます。

例えば、遊園地や縁日などのお化け屋敷は一応、怖いですよね。私は怖がりだから、そんなところに行かないのですが、お化け屋敷のどこが怖いかと言えば、おそらくお化けが怖いのではなく、お化けが出てくるまでの通路が怖いのです。どこから何が出てくるかわからないから、勝手に想像して「怖い、怖い」と思ってしまう。体に力が入って、肩がガチガチになり過剰防備するのですね。しかし、出てくるお化けは、本物であるはずはないし、陳腐なものです。わかっていても、私たちは通路を歩くとき、ガチガチになるのですよね。つまり、見ないことにしているものや見えないものに対して、私たちは過剰な恐怖心を持ち、それに対する防備の力が働いてくるということです。「敵味方」ということで言えば、敵に対する過大視が始まる。そんなに力がなくても「あいつらは怖い、危ない」と言い始めるのです。

私には右派・左派の両方にたくさんの知り合いがいるのですが、右派の人たちは「日教組は危ない」と熱心に主張します。しかし、日教組の組織率は非常に低くなっていて、どんどん力を失ってきている。私も北教組（北海道教職員組合）の集会に呼ばれて行ってみたら、若い組合員は少なくて、影響力は明らかに落ちている。にもかかわらず、右派の人たちは目の敵にしている。

逆に、左派の人たちは、「新しい歴史教科書をつくる会」（従来の日本の歴史教科書は自虐的史観に基づき偏向しているとして歴史教育の見直しを提唱する右派の運動体）などの団体について「危ない」と言っているけれども、この会も弱体化しています。右派の人たちがいかに崩壊寸前の喪失感を持って動いているかということは、左派の人たちには見えていないのです。保守系論壇誌の『諸君！』も、今年廃刊になったくらいなのですからね。

このように、それぞれ力を失っているのに、実態を見ずに過大視して、「危ない、危ない」とバッシングを繰り返しているのです。

おそらく水島さんが経験されてきたことは、そうした「怖れ」のなかにメスを入れるということなのだと思います。「怖れずにきちんと見よう、話そう」ということであり、そこからしか共感は生まれないということです。それをあらわす典型的な言葉が、「水島さんは応援するが、民主党は非合法組織だ」という有権者の言葉であり、これは、有権者にとって民主党は見えないが、水島さんは見える、ということなのです。

怖れを共感に変えるプロセスをたどるには、やはり水島さんが言われたように「見る」ということでしょう。しかし、実際には、私たちは「見る」ことから、ますます遠ざかってきているのではないか。それが既得権益への批判などの現象にあらわれているのではないかと思います。

民主党は自民党と何が違うのか

宮本　質問のなかに「民主党とはどういう政党なのか、自民党と何が違うのか」という問いかけもありましたので、それについては私からお話ししましょう。

私が水島さんと初めてお会いしたのは、民主党の男女共同参画本部でしたね。それは、今後、男女共同参画社会をどうつくっていくかという議論の場で、大沢真理さん（社会学者。東京大学社会科学研究所教授）と一緒に参加して、かなりラジカルな議論をさせてもらったのです。そのときの責任者が水島さんでした。

そのようなことを振り返ると、確かに民主党と自民党は、社会経済政策ではかなり似通っているのですが、「家族とは何か」とか、「これからの男性・女性の社会とのかかわり方はどうあるべきか」というような社会文化的な政策では、スタンスの違いが見られます。

例えば、鳩山さんは非常にリベラルな政治家で、鳩山さんのいう「居場所」と、自民党総裁の谷垣禎一さんのいう「絆（きずな）」というのはトーンが違う。「絆」は伝統的なつながりに力点があるようですが、鳩山さんの「居場所」は、必ずしもそうではないようです。

というのも、選択的夫婦別姓や性同一性障害者への対応について、マニフェストに、あまり目立たないもののしっかり書き込まれていることを考えると、民主党の全体的傾向は、社会文化的

にリベラルで、個の多様な生き方を尊重しながら、人々の間をどう連携させていくかということに関心のある政党と言えるかもしれない。こうした両党の違いについては、これから大きな争点になっていく可能性があるでしょう。

社会経済政策は、基本的にお金で決着するのですが、社会文化政策は感情論ですから、下手をすると大激突になる。そういう意味では、こうした社会文化政策的側面に新しい政治的な対立軸が、ほのかに見えているかもしれないと思っています。

政権交代を着地させていくために

宮本　さて、私は冒頭に、「政権交代」という大プロジェクトは、今立ち上がったばかりで、これをどう着地させていくかは、まさに私たちのこれからの判断や選択に委ねられているとお話ししました。その着地をより積極的に、またスムーズに進めていくための方法については、これまでの議論で、かなり回答が示されたと思いますが、あらためてどのあたりにポイントがあるのか、それぞれ最後にまとめて、本日の討論を閉じたいと思います。

まず私からお話しすると、「脱官僚」というスローガンについて、その意味するものを考えたいと思うのです。「脱官僚」とは、官僚任せにしないということですが、これは言い換えれば、地域

の人々自身がやらなければいけないということです。そういうことがなぜか、あまり前面に出てこないで、「悪漢官僚たちの仕組んだ無駄を省けばなんとかなる」というようなことだけが言われています。「これからは政府に何をしてもらうかではなく、諸君が政府のために何ができるかということだ」という、有名なJ・F・ケネディの演説のように、「自分たちが自治体のために何ができるか考えなさい」と言い切れる政治家が出てこないと、「脱官僚」は全うされないのだろうと思っています。

それでは、政権交代を成功させていく上での最も大切なポイントということで、お二人から、お願いします。

中島　民主党の話は水島さんにお任せして、私は「自民党の再生」だと思っています。

交代可能なものが失われることが最も怖いですからね。失われると、革新派知事連合のような勢力が出てきて、むちゃくちゃになるかもしれません。そのためには、自民党がしっかりとした、まともな「保守リベラル政党」として生まれ変わってくれることを願いたいのです。

谷垣さんなどは、本来、そういう路線だったはずなのに、どうも独自の価値軸を出して、民主党と違わなければならないと思い過ぎているのではないかと思います。

しかも、宮本さんが言われたように、社会経済政策ではもう違いがない。自民党も小さ過ぎる

政府を大きくして、セーフティーネットをきちんと整えていこうという方針をとり、前政権の麻生首相でさえ、「市場原理主義からの決別」という言葉を使って進めようとしたのです。

政策のテクニカルな面はいろいろと違いはあると思いますが、「中福祉・中負担」というような構想レベルでは違いがないし、こうした状態で、価値の軸の違いを無理に強調しないようにした方がいいでしょう。

それよりも、自民党がこれまで議論してきた「共同体をきちんと維持しましょう」というようなことを言う方がよいのです。両党のマニフェストを見たところ、共同体の問題、例えば、「商店街をどうするか」という問題は、自民党はきちんと書いているのに民主党は全く書いていない。

民主党は地に足が着いていないから、具体的なものが見えていない。この商店街の活性化をどうするのかというような問題は、やはり自民党が頑張ってきた部分もあると思うのです。そのような自民党がきちんと「着陸」すること、しっかりと一方の選択肢として確立していくことが、私は最も大事だと思います。

本学法学研究科教授の山口二郎さんが「産経新聞の読者は国民の一割を絶対に超えない。自民党はそのことをよく知るべきだ」というようなことをどこかに書いていましたが、その通りだと思います。つまり、右寄りに合わせたことばかり主張していると、どんどん少数政党になってし

まい、民主党に対してオルタナティブな存在ではなくなってしまう。自民党はやはり国民政党として、広く保守リベラルの大きな層をつかんでいく政党として着陸してほしいと思います。

水島　自民党への元気なエールが出た後なので、民主党の話をしたくなりますね。

現在の私は、民主党の党費の支払いも停止しており、民主党と何ら関係のない人間なのですが、今、民主党のなかで進んでいるファッショ的傾向を大変憂えている一人です。「今、民主党にいなくてよかった」と本当に思うのですが、地域の有権者たちの付託を受けて国会の場に送り出された議員が、どうして小学生のように管理されなくてはいけないのか、というのが、私の究極の疑問です。

それは別にして、民主党が政権交代をプラスにつなげていくためには、結果よりもプロセスを重視することだと思います。今は結果を焦り過ぎていると、見ていて感じられるのです。

「脱官僚」についても、そこには十分なプロセスが必要なのに、単純に「脱官僚」と言ったものだから、結局、官僚仕事を自分たちがやって燃え尽き寸前のような状態になっています。

ですからプロセスを尊重するということが、今日何度もお話ししたつながりをつくることであり、これから私たちが唯一希望を見出していける方向ではないかと思います。

単純思考で「白か黒か」ではなく、「いろいろなことがあるのだよ」と、ぜひ国民に見せるよう

な政治にしてもらいたいと思いますし、そういう政治であれば、おそらく有権者の方も、結果だけで白黒をつけずに「一生懸命やっている」と、政治に一体感を持つようになるのでしょう。

私も有権者の一人ですが、自分が責任を持てるのは、しょせん自分の心の範囲だけだと思っています。そこに責任を持たずに何かを垂れ流すと、それが必ず他の人に影響を及ぼしていくのです。ですから、自分のなかにある「野党的姿勢」、「与党的姿勢」にもきちんと気付いて、いい方向に向けていこうと、日々考えながら生きています。

一人ひとりが自分の心だけに責任を持っていけば、素晴らしい社会になっていくと思います。人を変えようとすると、そこからまた新たな怖れや防衛や攻撃が生まれてくるので、変えるのではなくて、とりあえず受容することが大事です。自分の心のなかにこそ、非常にいろいろな力があるのだろうと思っています。

私が初めて国会議員の選挙に出たとき、「社会が変われば個人が変わる」と言って臨んだのですが、今は「個人が変われば社会が変わる」という考え方で活動しており、それを続けていきたいと思うのです。

今日、お話ししたことが、皆さんにとって何らかの刺激になればと願っています。

宮本　水島さん、中島さん、どうも、ありがとうございました。

水島さんには、これからの一層のご活躍と、カムバックの声に応えて、北海道からの出馬などということもご検討いただければと思います。

政権交代以後、若い学生諸君と話していても、これまで以上に、彼らが新聞などのメディアを熱心に注目していることを感じています。それが落胆につながらないように、北海道大学としても引き続き、こうした議論の場を設けていきたいと思います。また、それによって政権交代のソフトランディングに貢献できるようにしていきたいものです。

本日は「ブルーマンデー」の夜にもかかわらず、たくさんの方にご来場いただき、最後まで熱心に耳を傾けていただいて、本当にありがとうございました。

水島　広子（みずしま・ひろこ）一九六八年、東京都生まれ。慶応義塾大学大学院博士課程修了。精神科医。慶応大医学部精神神経科勤務後、二〇〇〇年の衆議院選挙で栃木一区から民主党候補として初出馬し、当選。〇五年八月まで二期五年を務め、厚生労働問題や青少年問題に尽力。日本における対人関係療法の第一人者として、臨床・研究・普及に努めている。現在、アティテューディナル・ヒーリング・ジャパン代表、対人関係療法専門クリニック院長、慶応義塾大学医学部非常勤講師。主著に『怖れを手放す　アティテューディナル・ヒーリング入門ワークショップ』（星和書店）、『対人関係療法でなおすうつ病』（創元社）、『国会議員を精神分析する』（朝日新聞社）ほか。

中島　岳志（なかじま・たけし）一九七五年、大阪府生まれ。大阪外国語大学（ヒンディー語専攻）卒業。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了。専門は現代インドを中心にした南アジア地域研究。日本の政治や思想史にも詳しい。二〇〇六年から北海道大学公共政策大学院准教授。主著に『中村屋のボース――インド独立運動と近代日本のアジア主義』（白水社）、『パール判事東京裁判批判と絶対平和主義』（同）、『朝日平吾の鬱屈』（筑摩書房）、『中島岳志的アジア対談』（毎日新聞社）、『じゃあ、北大の先生に聞いてみよう』（編著／北海道新聞社）ほか。

宮本　太郎（みやもと・たろう）一九五八年、東京都生まれ。中央大学法学研究科博士課程後期課程修了。立命館大学法学部助教授、同政策科学部教授、スウェーデン国立労働生活研究機構客員研究員などを経て、二〇〇二年より北海道大学大学院法学研究科教授。〇八年四月より同研究科附属高等法政教育研究センター長。主著に『福祉国家という戦略――スウェーデンモデルの政治経済学』（法律文化社）、『福祉政治――日本の生活保障とデモクラシー』（有斐閣）、『生活保障――排除しない社会へ』（岩波新書）、『講座・福祉国家のゆくえ（1）福祉国家再編の政治』（編著／ミネルヴァ書房）ほか。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤塁から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叡智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混迷の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られていますが、何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくということができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を教えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迂遠であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

北海道大学大学院法学研究科
附属 高等法政教育研究センター長 山口二郎

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2009 No. 29

政権交代の心理と論理
―― 政治家・有権者の心のうち ――

2010 年 3 月 15 日　発行

著　者――水島　広子　　中島　岳志
　　宮本　太郎

編　者――北海道大学大学院法学研究科
　　附属高等法政教育研究センター

発行者――宮本　太郎

装　幀――山本　健二（キタイトデザイン）

編集協力――木村　篤子

印刷・製本――㈱アイワード

Printed in Japan
ISBN　978-4-902066-28-9　C0031
©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター

ISBN 978-4-902066-28-9 C0031